

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0100

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	都市公園防災事業			担当部局	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条 都市再生機構法第11条			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(H30.12.14)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既存市街地において、防災公園と周辺市街地の整備を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、都市の防災機能の向上を目的として地方公共団体からの要請に基づき、都市再生機構が地域防災計画その他の地方公共団体が策定する防災に関する計画において、避難地若しくは防災活動拠点として位置づけられている防災公園の整備等を一体的に行うものである。 【補助率】用地費1/3、施設費1/2									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,838	2,800	2,737	2,737	2,737			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	15	-	282	6				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 282	▲ 6					
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2,853	2,518	3,013	2,743	2,737			
		執行額	2,837	2,518	3,012					
		執行率 (%)	99%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	90%	110%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)都市公園防災事業費補助	2,737	2,737							
	計	2,737	2,737							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	災害時の避難地となる防災公園を都市再生機構が整備することにより、平成35年度までに約20万人分の避難地を確保する。	防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数	成果実績	万人	7.7	10.5	11.6	-	-	
			目標値	万人	10	10	10	-	20	
			達成度	%	77	105	116	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-防災公園の整備に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
防災公園新規供用面積	活動実績	ha		3.8	6.7	7.5	-	-	
	当初見込み	ha		3.8	4.6	5.1	2.8	9.9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	防災公園の整備に係る執行額(百万円)／防災公園新規供用面積(ha)	単位当たりコスト					百万円	747	376
		計算式	百万円/ha	2,837/3.8	2,518/6.7	3,012/7.5	2,743/2.8		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	85	91		-	-
			目標値	%	-	-	-	-	89
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既成市街地において、防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化が図られ、住宅・市街地の防災性が向上する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の際に首都圏で帰宅困難者が多く発生し、都市公園が一時的な避難所として活用されたことや、九州・北部豪雨の際に都市公園が自衛隊のヘリポート等の活動拠点として機能したこと等から、防災公園の計画的な整備の重要性が再認識されており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震等の大規模災害が発生した場合に備え、大都市地域においては防災公園の緊急整備を行う必要がある。しかし、稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することは困難であることから、本事業を活用することで、工場跡地等の大規模な用地を機動的に取得することを可能にしており、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定)において、公園等の活用による避難地・避難路の整備等が位置付けられており、地域の防災性を向上させる観点から、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争や総合評価方式を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は地方公共団体の要請を受けて、都市再生機構が地方公共団体に代わって防災公園の整備を行うものである。整備する公園は、災害時には周辺の木造密集市街地等の住民の避難所となり、また通常時も周辺住民のレクリエーションの場となることから、公園が所在する地方公共団体が費用負担をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、新規事業採択時等において、費用対効果を算出しており、事業効果が的確に発揮される事業であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することが困難な場合等、地方公共団体の要請に基づき実施する事業に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先の選定に当たっては、一般競争入札等を採用しているほか、工事発生土の流用等によりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでの成果実績を踏まえると、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一の地方公共団体において、防災公園と市街地を一体的に整備する事業を実施することは少なく、必要なノウハウや人材等が不足しているため、豊富な事業実績と技術力を有する都市再生機構が本事業を実施することが最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	防災公園の新規供用面積を活動指標としており、当初見込んだ供用面積以上の整備が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備した防災公園については、災害時に避難地等として活用されるほか、大都市の既成市街地の貴重なオープンスペースを整備対象としていることから、平常時は通常の公園利用も多く、また、災害発生時に備え、地域住民や関係機関も参加する防災訓練等が実施されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により、大都市地域の防災性の着実な向上が図られている。また、事業の実施に当たっては、適切な入札の実施や工事発生土の流用等によるコスト削減等が行われており、整備後も、地域住民や関係機関も参加する防災訓練が行われる等、事業効果が発現している。	
	改善の方向性	本事業の整備効果を最大限高め、災害発生時に防災機能を十分発揮できるようにするため、公園管理者に対し、日常の公園利用や維持管理に関する留意点等、必要な情報提供を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

災害発生時に、本事業で整備された防災公園の機能が最大限発揮されるよう、地方公共団体や地元住民と十分な連携を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

本事業により整備された都市公園では、既に複数箇所において地方自治体及び地域住民による防災訓練が実施されるなど、災害発生時に防災機能を十分に発揮させるための取組が行われている。引き続き、さらなる防災機能の発揮を目指して、地方自治体等と十分な連携を図っていく。

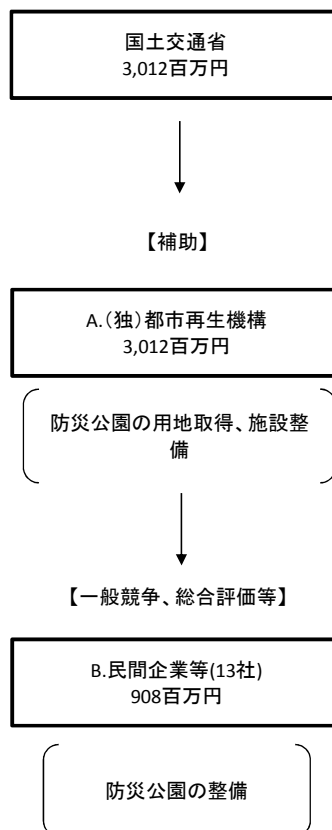
備考

政策評価の測定指標「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の平成30年度実績値については、現在集計中(平成32年6月頃算出予定)のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	平成25年度	52
平成26年度	49	平成27年度	50	平成28年度	59	平成29年度	55
平成30年度	国土交通省 (0104)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.(独)都市再生機構			B.大鉄工業(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市公園防災事業費補助	防災公園の用地取得	2,104	都市公園防災事業費補助	防災公園の施設整備	372
都市公園防災事業費補助	防災公園の施設整備	908				
計		3,012	計		372	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	防災公園の用地取得	2,104	補助金等交付	-	-	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	防災公園の施設整備	908	補助金等交付	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大鉄工業(株)	6120001056577	防災公園の整備	372	一般競争契約 (総合評価)	6	83.8%	-
2	(株)富士グリーンテック	2090001000773	防災公園の整備	163	一般競争契約 (総合評価)	6	95%	-
3	(株)富士グリーンテック	2090001000773	防災公園の整備	157	一般競争契約 (総合評価)	6	95%	-
4	(株)日比谷アメニス	2010401025205	防災公園の整備	94	一般競争契約 (総合評価)	5	91.3%	-
5	(株)昭和造園	6011301008543	防災公園の整備	63	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	-
6	佐田建設(株)	9070001001420	防災公園の整備	16	一般競争契約 (最低価格)	3	77.7%	-
7	(株)都市計画研究所	1010001024921	防災公園の整備	6	随意契約 (公募)	1	95.9%	-
8	(株)都市計画研究所	1010001024921	防災公園の整備	5	随意契約 (公募)	1	94.3%	-
9	(株)都市計画研究所	1010001024921	防災公園の整備	2	随意契約 (公募)	1	95.7%	-
10	(株)緑景	8120001092216	防災公園の整備	9	一般競争契約 (総合評価)	5	96.4%	-
11	(株)共立エンジニアリング	1120001062935	防災公園の整備	9	随意契約 (公募)	2	87.8%	-
12	(株)INA新建築研究所	2010001000087	防災公園の整備	8	指名競争契約 (最低価格)	5	74.4%	-
13	(株)INA新建築研究所	2010001000087	防災公園の整備	1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.8%	-
14	(株)窓建コンサルタント	1011101011438	防災公園の整備	3	指名競争契約 (最低価格)	7	98.9%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0101

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	都市安全確保促進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課 官民連携推進室		室長 三浦 良平				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市再生特別措置法(第19条の13)			関係する 計画、通知等	都市再生基本方針(H30.7.13 一部変更) 都市安全確保促進事業制度要綱(H31.4.1 最終改正) 都市安全確保促進事業費補助金交付要綱(H31.4.1 最終改正)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することで、大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保等を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。 (※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺又は指定都市、特別区、中核市、施行時特別市若しくは県庁所在都市の中心駅周辺地域において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会 (※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	7	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲7	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	204	150	108	96	107				
	執行額	68	86	99	-	-					
	執行率(%)	33%	57%	92%	-	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	33%	55%	98%	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	(目)都市安全確保促進事業補助金	96	107	平成31年度の補助対象地域の拡大も踏まえ、都心部・地方都市における新たな計画の策定や、策定済みの計画の高度化など本事業の活用により、帰宅困難者対策の一層の進捗を図っていくため。							
	計	96	107								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	平成30年度までに都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数を1,229千人とする。	都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数	成果実績	千人	1,058	1,189	1,258	-	-		
			目標値	千人	878	1,053	1,229	-	1,229		
			達成度	%	121	113	102	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市再生安全確保計画等の取組に関する実態調査(国土交通省都市局調べ) ※帰宅困難者とは「自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人」と定義されている										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を作成した地域数(累計)	活動実績	地域	27	36	46	-	-		
	当初見込み	地域	27	31	45	47	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年度執行額/年度執行箇所数	単位当たりコスト					百万円	3	4
		計算式	百万円/箇所	68/22	86/20	99/28	96/27		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	災害発生時の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することにより、大都市の安全・安心が確保され、もって災害による被害軽減に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、人口・都市機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図る必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の経済の牽引役となる都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、国策として取り組む必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化基本計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各地域の要望内容を精査し、喫緊に帰宅困難者対策が必要な地域の取り組みや先進的・効果的な取り組みを選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容ごとに、補助要綱で定める対象事業の内容や適切な支出に係る事項について精査し、必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりのコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったことや、都市安全確保計画及びエリア防災計画策定対象地域において、計画の検討・実施段階における合意形成が難航し、取組が進まない地域があったこと等により、不用額が生じた。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者に対するヒアリングにより、必要な事業費等を精査し、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度末までに45地域における都市再生安全確保計画等の策定を成果目標としていたところであり、昨年度目標を達成したところである。今後、新たな成果目標を検討するとともに、引き続き帰宅困難者対策の促進に取り組んで行く。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものとなった。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようホームページ等での公表や、説明会で情報提供するなど、他の地域と共有している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	各地域において帰宅困難者対策が着手され始め、成果目標も達成され、着実に推進しているところである。また、予算執行率を高めるため、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなど、事業の周知を強化することで、平成29年度と比較して大幅に改善し執行率は92%となっている。						
	改善の方向性	平成31年度からは、補助対象区域を拡大し、より幅広い地域にて帰宅困難者対策への支援を行うことができることとなった。これを受け、引き続き、本事業の活用を促進するため、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ、個別ヒアリング等を通じて事業制度のより一層の周知や先行事例等のより具体的な情報提供を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。						

外部有識者の所見

防災に強い街づくりを進めていくことは喫緊の課題であり、帰宅困難者対策に焦点を当てた本事業には十分な意義が認められる。低位にとどまっていた執行率は足元大幅な改善がみられる。今年度から補助対象区域が拡大することから、引き続き事業の適切な執行を確保していくことが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業
内容
の
改善

31年度の更なる補助対象地域の拡大を踏まえ、本事業の一層の活用により都心部だけでなく地方都市の中心駅においても、帰宅困難者対策を早期に実現すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

・地方公共団体や民間事業者等を中心にHP等を通じて制度内容や活用事例の周知等の一層の働きかけを行う。
・地方公共団体等に対して、事業実施における技術的助言やヒアリングを行うことにより、真に必要な対策が計画的に実施できるよう事業の進捗管理を図る。

備考

【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:105、事業名:都市安全確保促進事業)

「事業全体の抜本的な改善」

- ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。
- ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。
- ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。

【アウトプット指標について】

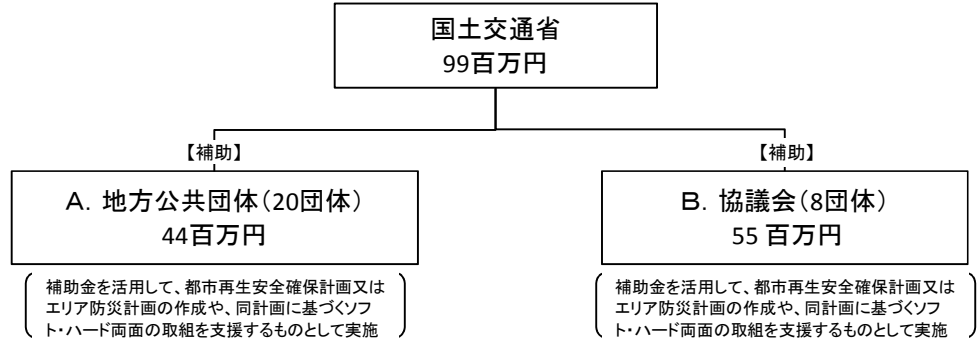
・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、計画を作成した地域数のみをアウトプット指標に設定している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2019	平成24年度	1014	平成25年度	110
平成26年度	105	平成27年度	104	平成28年度	112	平成29年度	103
平成30年度	国土交通省 (0105)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.さいたま市			B.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(協議会開催)	1	都市再生安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(協議会開催)	3
都市再生安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(計画作成業務)	4	都市再生安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(計画作成業務)	24
			都市再生安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(ソフト事業)	3
計		5	計		30

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さいたま市	2000020111007	都市安全確保促進事業 (大宮駅周辺地域)	5	補助金等交付	-	-	
2	渋谷区	9000020131130	都市安全確保促進事業 (渋谷駅周辺地域)	5	補助金等交付	-	-	
3	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (大崎駅周辺地域)	4	補助金等交付	-	-	
4	横浜市	3000020141003	都市安全確保促進事業 (横浜駅周辺地域)	4	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	都市安全確保促進事業 (三宮駅周辺地域)	3	補助金等交付	-	-	
6	新宿区	7000020131041	都市安全確保促進事業 (新宿駅周辺地域)	3	補助金等交付	-	-	
7	名古屋市	3000020231002	都市安全確保促進事業 (名古屋駅周辺地域)	3	補助金等交付	-	-	
8	豊島区	8000020131164	都市安全確保促進事業 (池袋駅周辺地域)	3	補助金等交付	-	-	
9	渋谷区	9000020131130	都市安全確保促進事業 (恵比寿駅周辺地域)	2	補助金等交付	-	-	
10	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (大井町駅周辺地域)	2	補助金等交付	-	-	

B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域 大丸 有地区)	30	補助金等交付	-	-	
2	渋谷駅周辺地域都市 再生緊急整備協議 会	-	都市安全確保促進事業 (渋谷駅周辺地域)	7	補助金等交付	-	-	
3	大阪ビジネスパーク 駅周辺・天満橋駅周 辺地域都市再生緊 急整備協議会	-	都市安全確保促進事業 (大阪ビジネスパーク駅周 辺・天満橋駅周辺地域)	6	補助金等交付	-	-	
4	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域 虎ノ 門地区)	5	補助金等交付	-	-	
5	横浜都心・臨海地域 (みなとみらい21地 区)	-	都市安全確保促進事業 (横浜都心・臨海地域)	3	補助金等交付	-	-	
6	大阪コスモスクエア 駅周辺地域都市再 生緊急整備協議会	-	都市安全確保促進事業 (大阪コスモスクエア駅周 辺地域)	2	補助金等交付	-	-	
7	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域 浜松町・竹芝駅周辺地区)	1	補助金等交付	-	-	
8	大阪駅周辺・中之 島・御堂筋周辺都市 再生緊急整備協議 会	-	都市安全確保促進事業 (駅周辺・中之島・御堂筋周 辺地域)	1	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0102

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地下街防災推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課			課長 本田 武志	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱(平成28年4月1日 最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模災害の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための民間投資を通じた地下街の安心避難対策を行うことが必要である。</p> <p>近年の集中豪雨等に鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共の通路の早期復旧を可能とするため、換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備など、浸水対策支援も平成28年度から追加した。</p> <p>(1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】 補修工事、避難のための施設整備等</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	871	500	400	450			
		補正予算	-	-	150				
		前年度から繰越し	186	291	391	150			
		翌年度へ繰越し	▲291	▲391	▲150				
		予備費等	-	-	-				
	計		766	400	791	600	350		
	執行額		147	330	760				
	執行率(%)		19%	83%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		17%	66%	138%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)地下街防災推進事業費補助	450	350						
	計	450	350						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	全ての地下街において地下街防災推進計画を策定し事業を実施する。(※28年度地下街数:80)(※29年度地下街数:79)(※30年度地下街数:79)	地下街防災推進計画に基づき事業を実施している地下街の数	成果実績	箇所	12	54	58	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	79
			達成度	%	15	68	73	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・各地下街管理会社が策定した地下街防災推進計画 ・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) (平成29年度以降の成果実績については、自主的に地下街防災推進計画の策定・防災対策を実施(H29年度国土交通省都市局調べ)している地下街(34地下街)を含む)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに地下街を安全に利用できる人数を4,290千人とする。	地下街防災推進計画に基づく事業の実施により、防災対策が完了した地下街の来街者数	成果実績	千人	499	1,939	1,939	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	4,290
			達成度	%	11.7	45.2	45.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) (一部地下街においては、利用者の計測を実施していない又は利用者数を公表できない箇所もある。) (平成29年度以降の成果実績については、自主的に地下街防災推進計画の策定・防災対策を実施(H29年度国土交通省都市局調べ)している地下街(34地下街)の来街者数(876千人)を含む)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
地下街防災推進計画の策定に着手した地下街の数	活動実績		箇所	8	42	4	-	-	
	当初見込み		箇所	20	19	15	10	12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	地下街防災推進計画の策定に着手した地下街における補助事業の執行額 ／地下街防災推進計画の策定に着手した地下街数	単位当たりコスト					百万円	8	15
		計算式	百万円/箇所数		64.2/8	120.1/8	133.4/4	1,349/10	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街 (※28年度地下街数:12) (※29年度地下街数:54) (※30年度地下街数:58)	実績値	%	15	68	73	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地下街防災推進計画の策定や、同計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援することで、避難通路や地下街設備の改修等に着手した地下街の割合が増加し、地下街における防災対策が推進され、もって都市の防災性向上に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下街は、全国の拠点駅等に存在し利用者も10万人/日を越える箇所も多数存在している。大規模災害の際には利用者等が混乱状態となることが懸念されており、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策が求められていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、都市内の重要な公共施設である地下街を整備するものであるため、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月3日に閣議決定された国土強靱化基本計画において、地下街の防災対策のための計画に基づく取組に着手することが位置付けられており、それら施設の安全性を早急に向上させる必要があることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	申請内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地下街が独自で行った安全点検、防災対策等の費用を参考にしており、適当な水準を維持するよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地下街の防災対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	防災対策の実施にあたり、各テナントとの休業日や営業補償などの調整に時間を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係者等とも連携しつつ、例えば、関係者アンケートを実施し、見やすく、誘導性評価の高いもの(蓄光材等)を採用した避難施設などの優良事例を関係者間で共有することにより、事業のコスト削減や工事方法の効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	アウトカム1つ目については、平成30年度に100%とすることを目標値として設定していたが、地下街管理会社又は自治体において、地下街のテナントとの調整に時間を要した等、事業主体である地下街管理会社等(民間)や、協調補助を行う自治体の事業計画上の課題があることから目標を達成しなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	アウトカム2つ目については、平成30年度に防災対策が完了した地下街が無かったため、成果実績は増加しなかったが、防災対策に着手した地下街は着実に増加しているため、今後は成果実績の増加が見込まれる。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成30年度は15箇所を見込みとして設定していたが、地下街管理会社又は自治体において、地下街のテナントとの調整に時間を要した等、事業主体である地下街管理会社等(民間)や、協調補助を行う自治体の事業計画上の課題があることから目標を達成しなかった。しかし活動実績は着実に増加しており、一定の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		平成28年度に行政事業レビュー推進チームから、「引き続き、地下街における安全性確保の取組を推進するため、優先度や緊急性の高い地下街に対し、重点的に事業を遂行すべき。」との所見が示されたことを踏まえ、要望内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定してきたが、地下街管理会社又は自治体において、地下街のテナントとの調整に時間を要した等、事業主体である地下街管理会社等(民間)や、協調補助を行う自治体の事業計画上の課題があることから目標を達成しなかった。
	改善の方向性		一部の自治体や地下街管理会社等に対して、地下街防災推進事業の制度や枠組等の周知を一層強化すると共に、計画策定に際して現状における課題を把握し解決策を検討していく必要があると考えられる。そのため、事業に関する意見聴取とフィードバック等を通じて、地下街における安全性確保について検討し、防災対策のための計画策定に着手できるように技術的な助言を行う等、支援をしていく。目標年度が到来したが、引き続き、防災対策のための計画に基づく取組を推進していく必要がある。実績値に関しては、順調に増加を示していることから、これを踏まえて目標年度の見直しを行い、平成32年度の目標値を100%と設定する。
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

地下街の安全性の確保の観点から、優先度や緊急性の高い地下街の対策が確実に行われるように、重点的な支援を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

防災・安全対策の取組を実施する地下街に優先順位を設定し、優先度や緊急性の高い地下街への予算配分の重点化を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-011	平成27年度	106	平成28年度	113	平成29年度	0104
平成30年度	国土交通省 (0106)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
760百万円

〔 地下街防災推進事業の指導及び助成 〕

【補助】

A.地下街管理会社(15者)
760百万円

〔 地下街防災推進計画の策定、計画に基づき避難通路や地下街設備の改修 等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)京急ショッピングセンター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地下街防災推 進事業費補助	躯体耐震補強、天井耐震補強等	195.4			
	計		195.4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地下街管理会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)京急ショッピ ングセンター	6010401054027	躯体耐震補強、天井耐震 補強等	195.4	補助金等交付	-	--	
2	新宿サブナード(株)	9011101009846	非常用発電機設備の新 設、既存非常用発電機の 撤去	122.7	補助金等交付	-	--	
3	八重洲地下街(株)	7010001059400	天井内設備等耐震改修	117.6	補助金等交付	-	--	
4	(株)セントラルパー ク	8180001037322	天井点検(詳細)	79.5	補助金等交付	-	--	
5	大阪地下街(株)	7120001059620	柱の耐震補強	51.5	補助金等交付	-	--	
6	伏見地下街協同組 合	3180005003779	壁改修工事	38.9	補助金等交付	-	--	
7	(株)名古屋交通開 発機構	8180001038980	天井点検・天井改修工事	37.7	補助金等交付	-	--	
8	神戸市地下街防災 推進協議会	-	非常用自家発電機設備更 新、耐震補強設計	32.3	補助金等交付	-	--	
9	サカエチカマチ(株)	5180001027496	耐震補強工事、避難検討	31	補助金等交付	-	--	
10	(株)ユニモール	7180001033322	地下街防災推進計画の作 成、耐震診断、天井点検、 避難検討	17.6	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0103

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	都市局市街地防災推進費			担当部局庁	都市局		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課	作成責任者 課長 鈴木 徹 課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年度11月)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、大都市部の避難・誘導、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行うとともに、大都市災害に対する早期回復・復興に資する市街地復興計画の策定を円滑に行うための事前準備方策に関する検討を行う。また、都市公園の的確な維持管理・更新や屋外広告物の安全対策の促進により、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①屋外広告物安全対策推進調査 景観や屋外広告物施策が地域の活性化に与える影響について評価・分析するとともに、安全で良好な景観形成に資する屋外広告物の設置基準等について、先進事例を踏まえ整理すること等により、地域活性化に資する景観・屋外広告物施策のあり方等の検討を行う。 ②地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査 宅地擁壁の災害の減少や長寿命化概念の普及を目的に、宅地擁壁所有者による技術的基準に沿った、最適なタイミングでの補修・維持・管理のための対策を進めるための検討を行う。 ③都市の防犯性確保に向けた調査検討 日常の防犯性が確保されたまちづくりに向け、「登下校防犯プラン」に基づき、防犯まちづくりを推進するための手法を検討する。 ④既存不適格宅地擁壁の効果的な補強技術検討調査 既存不適格宅地擁壁の所有者に対して、補強対策の重要性・必要性に関する理解及び取り組みの推進を図るための調査・検討を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	73	40	21	23	30
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	73	40	21	23	30
		執行額	72	40	21	-	-
	執行率(%)	99%	100%	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	(目)住宅・市街地防災対策調査費	23	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」20			
		計	23	30			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに都道府県、政令市、中核市が有する屋外広告物条例の安全対策に関連する条例改正率を40%に引き上げる。	屋外広告物条例(都道府県、政令市、中核市)の安全対策に関連する条例改正率 【条例改正率=対象地方公共団体において条例を改正した地方公共団体数/対象地方公共団体数(都道府県、政令市、中核市計115)】		成果実績	%	6	20	37
		目標値	%	6	23	40	-	40
		達成度	%	100	87	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方公共団体における屋外広告物条例策定に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)(屋外広告物条例(都道府県、政令市、中核市)の安全対策に関連する条例改正率)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を100%まで引き上げる	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合 【公表率=公表した市区町村数/全市区町村数(1741市区町村)】		成果実績	%	52.3	60.5	72.8
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	52.3	60.5	72.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・大規模盛土造成地マップ等の公表に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)(大地震時等に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した市区町村の割合)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに子供の犯罪の被害件数を10,000件まで引き下げる	13歳未満の子供が被害者となった刑法犯の認知件数		成果実績	件数	17,252	15,721	-
		目標値	件数	-	-	-	-	10,000
		達成度	%	58	63.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	13歳未満の子供が被害者となった刑法犯の認知件数(警察白書)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査実施件数			活動実績	件数	9	4	2
			当初見込み	件数	6	4	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 調査実施件数			単位当たりコスト	百万円	8	10	10.5
			計算式	百万円 / 件数	72百万円/9件	40百万円/4件	21百万円/2件	23百万円/2件
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		大規模盛土造成地マップ等の公表率	実績値	%	52.3	60.5	72.8	-
		目標値	%	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業では、首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして、地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表することにより、宅地の所有者等の防災意識を高め、事前の対策による宅地耐震化を推進していく。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本調査は、大規模災害への備えとして、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策や屋外広告物の安全対策の促進や都市の防犯対策の促進により、安全で安心して暮らせるまちづくりを検討するものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えや屋外広告物の安全対策の促進や都市の防犯対策の促進として取り組む事業等であり、全国の自治体における取組に資するものであるため、国がとりまとめる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策の検討や都市の防犯対策の促進により、安全で安心して暮らせるまちづくりを検討等を行っており、優先度が高い。 また、屋外広告物安全対策推進に関しては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、都市の安全で良好な景観の形成の推進を図るものであるため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争による支出先の選定をしている。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・規格競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・作成したガイドライン等は、地方公共団体にとって有効性や実現可能性が高いものとなり十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、社会資本的的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行った。 ・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・一者応募であったものについても、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。 ・また、企画競争においても、有識者委員会による審査を行うことで、透明性・公平性を確保する。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一内容改善部の改	都市の防災性・安全性向上に資する有用性の高い調査を実施し、直面する課題の分析等を的確に行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
等執行改善	・既存不適格宅地擁壁の所有者に対して、補強対策の重要性・必要性に関する理解及び取り組みの推進を図るための調査・検討をする。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-014	平成27年度	新27-0012
平成28年度	116	平成29年度	0105
平成30年度	国土交通省 (0103)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
21百万円



【随意契約(企画競争)】

A: 民間事業者(2者)
21百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0104

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	災害時業務継続地区整備緊急促進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	市街地整備課			課長 渡邊 浩司		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱」(平成29年4月1日最終改正)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市機能が集積しエネルギーを高密度で消費する拠点地区であって、災害対応の拠点となる地区における災害時のエネルギー不足は、業務継続や災害対応に支障をきたし、我が国経済への影響も大きい。このため、当該地区において、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークにより、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区(BCD:Business Continuity District)の構築を支援することにより、我が国都市の防災性の向上等を図る。 なお、平成29年度より国際競争拠点都市整備事業に新たにエネルギー導管等に対する支援事業を創設したことに伴い、本事業については、平成31年度までの経過措置として事業を終了する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	業務継続地区を構築するための計画策定、コーディネート、施設整備を支援(補助対象:地方公共団体、都市再生機構、協議会、民間事業者等) ・計画策定支援:業務継続地区整備にかかる計画の策定に対する支援を行う。(補助率:1/2) ・コーディネート支援:業務継続地区整備に向けて関係者の合意形成を図るために必要な検討調査等に対する支援を行う。(補助率:1/2) ・施設整備事業支援:業務継続地区に必要な施設の整備(エネルギー供給施設、ネットワーク、マネジメントシステム及び関連施設の整備等)に対する支援を行う。(補助率2/5)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	365	150	98	58				
		補正予算	-	-						
		前年度から繰越し	3	104	2	48	0			
		翌年度へ繰越し	▲104	▲2	▲48					
		予備費等	-	-						
	計	264	252	52	106	0				
	執行額	264	250	52						
	執行率(%)	100%	99%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	167%	53%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助	58	0	平成31年度をもって事業終了。						
	計	58	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、平成32年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を420億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果	成果実績	億円	80	150	210	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	330	420	
			達成度	%	19	36	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギーの面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数(事業実施地区)	活動実績	地区	3	4	2	-	-		
		当初見込み	地区	4	4	2	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業 予算執行額 / 災害時業務継続地区整備緊急促進事業 交付地区数	単位当たり コスト 計算式	百万円 百万円/地区	53 264/5	63 250/4	26 52/2	106 106/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 32年度	
		災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	実績値	地区	2	5	8	-	-	
			目標値	地区	2	5	8	12	15	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、都市機能が集積した拠点地区において、災害時にエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区を構築することにより、測定指標の実績値の向上に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2018										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災を契機とした災害時の業務継続地区の確保に係る要請への対応や都市の国際競争力の向上による国際的な経済活動の拠点を形成することは高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な防災性の確保が必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさから民間だけに負担を求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定「都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進」)、国土強靱化基本計画(H26.6.3閣議決定「コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進」)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定「拠点地区におけるエネルギーの自立化・多重化」)、第4次社会資本整備重点計画(H27.9.18閣議決定「災害時の業務継続に必要なエネルギーの自立化・多重化」)等に位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業計画について公募を行い、その内容について、専門的知識を有する学識経験者の意見等を踏まえて計画を認定したうえで、支援先を選定しており、妥当であると考えます。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	拠点地区における災害時のエネルギー不足は業務継続に支障を来し、我が国経済への影響も大きい。こうした拠点地区において、都市の防災性向上に資する公共性・公益性を有するエネルギーの自立化・多重化を図るため、災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱に基づき、エネルギーの面的整備に必要な施設に支援しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費の積算については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準としては妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援にあたっては、事業目的である「災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区の構築」に資するエネルギー面的ネットワークの整備に要する経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地権者との協議に時間を要し工事着手が遅れたため
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下記、改善の方向性に記載のとおり
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害時に機能が活用されるものであるため、一様に単年での目標を設定することは難しいが、エネルギーシステムの導入地区数に応じて成果実績は見合ったものと考えます。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する上では、民間事業者が個々の建物毎にエネルギー供給施設を設けることが考えられるが、エネルギー容量の確保等に限界があり不十分である。一方、本事業による支援に基づき、エネルギー供給施設をネットワーク化することで、災害時にエネルギー融通を可能とすることでエネルギー容量を確保するとともに、エネルギーの自立化・多重化を図る等、より効果的に災害時の業務継続機能を確保することができる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗に応じて、一部繰越が伴った地区もあるが、事業実施地区数としては当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	地震等の災害時に機能が活用されるため、効果について評価できない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業の支援対象は、災害時のエネルギー継続供給の観点から、エネルギーネットワーク施設等(エネルギーの供給先に災害対応の拠点となる施設等を含むもの)に限っており、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの普及促進を目的とする経済産業省の事業とは異なるものである。
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果		エネルギー面的ネットワークの導入を着実に促進しているところであり、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう努めている。
	改善の方向性		・災害時における業務継続確保の観点から、引き続き、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう適切な執行に努める。 ・また、平成29年度より大都市の防災性を向上し、国際競争力を強化するため、国際競争拠点都市整備事業に新たに事業を創設し、地域要件を特定都市再生緊急整備地域内に限定するとともに、支援対象施設を都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等に重点化しており、これに伴い、本事業については平成31年度までの経過措置として事業を終了することとしている。

外部有識者の所見

災害時におけるエネルギーの確保などを通じて非常時にも都市機能を維持していくことは重要な課題であり、この観点から本事業には意義が認められる。本事業は今年度をもって終了するが、平成30年度時点の達成率が50%にとどまっていることから、今年度における事業のなご一層の進捗が求められる。本事業の実施により得られた知見が国際競争拠点都市整備事業における支援措置などに十分に活用されるよう留意していくことも併せて求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成31年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な補助の執行に努め、効果的な事業を遂行するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

本事業については平成31年度に終了するが、国際競争拠点都市整備事業において同様の事業を実施することとしており、これまでに得られた知見を活用しながら、今後も確実な補助の執行及び効果的な事業遂行に努める。

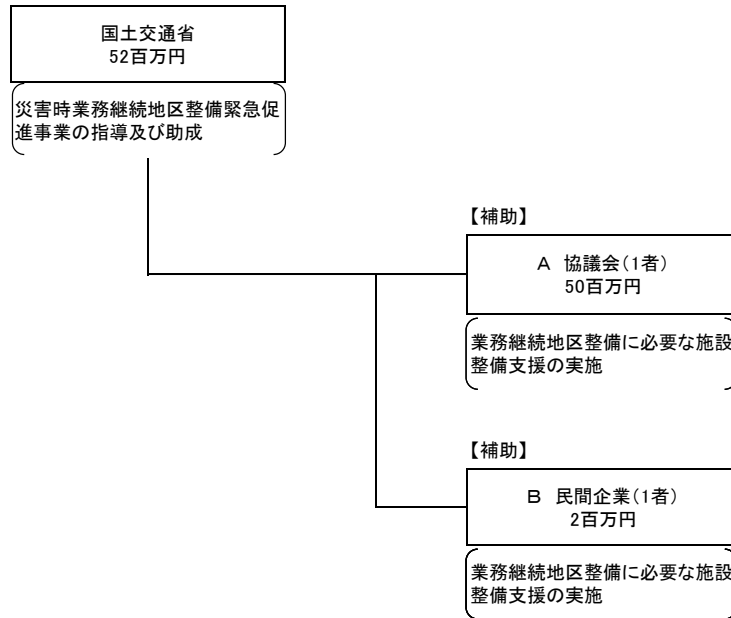
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0013	平成28年度	0117	平成29年度	0106
平成30年度	国土交通省 (0108)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会			B.新宿南エネルギーサービス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	50	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	2
		計		50	計	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.協議会(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	-	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	50	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新宿南エネルギーサービス株式会社	2011001010407	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	2	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0055

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 松原 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水污泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	5,280	5,284	5,287	15,523	18,688		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	655	220	1,136	455			
		予備費等	▲ 220	▲ 1,136	▲ 455				
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	5,715	4,368	5,968	15,978	18,688			
	執行率 (%)	5,532	4,150	5,884					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	95%	99%					
歳出予算目	105%	79%	111%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	10,407	13,328	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,694					
	下水道事業調査費	3,897	3,897						
	下水道事業費補助	1,219	1,463						
	その他	0	0						
	計	15,523	18,688						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	目標最終年度 年度
	平成32年度までに下水污泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水污泥エネルギー化率	成果実績	%	17	22	24		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	57	73	80		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水污泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	目標最終年度 年度
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	47	50	51		
			目標値	%	-	-	-		60
			達成度	%	78	83	85		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	58	58	59		
		目標値	%	-	-	-		62		
		達成度	%	94	94	95				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績		%	90	91	91			
		目標値	%	-	-	-		96		
		達成度	%	94	95	95				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
										目標・指標
地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	目標値	円/t-CO2						
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績						
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)			当初見込み	箇所	7	7	6	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	箇所	4	3	7	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)			当初見込み	箇所	4	3	7	4	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/			単位当たりコスト						
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	下水汚泥エネルギー化率			実績値	%	17	22	24		-
			目標値	%	-	-	-		30	

定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
汚水処理人口普及率	実績値	%		90	91	91		-
	目標値	%		-	-	-		96
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%		62	74	91		
	目標値	%		-	-	-		100
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 34年度
汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から平成34年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所		-	138			
	目標値	箇所		-	-			450
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								
政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%		58	58	59		-
	目標値	%		-	-	-		62
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%		48	50	51		-
	目標値	%		-	-	-		60
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%		35	36	37		-
	目標値	%		-	-	-		40
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%		0	0	5		-
	目標値	%		-	-	-		100

測定指標

政策評価

測定指標

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。

政策 4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

施策 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
							32年度	年度
個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	43	70	100		-	
	目標値	%	-	-	-		100	

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取組事項 分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

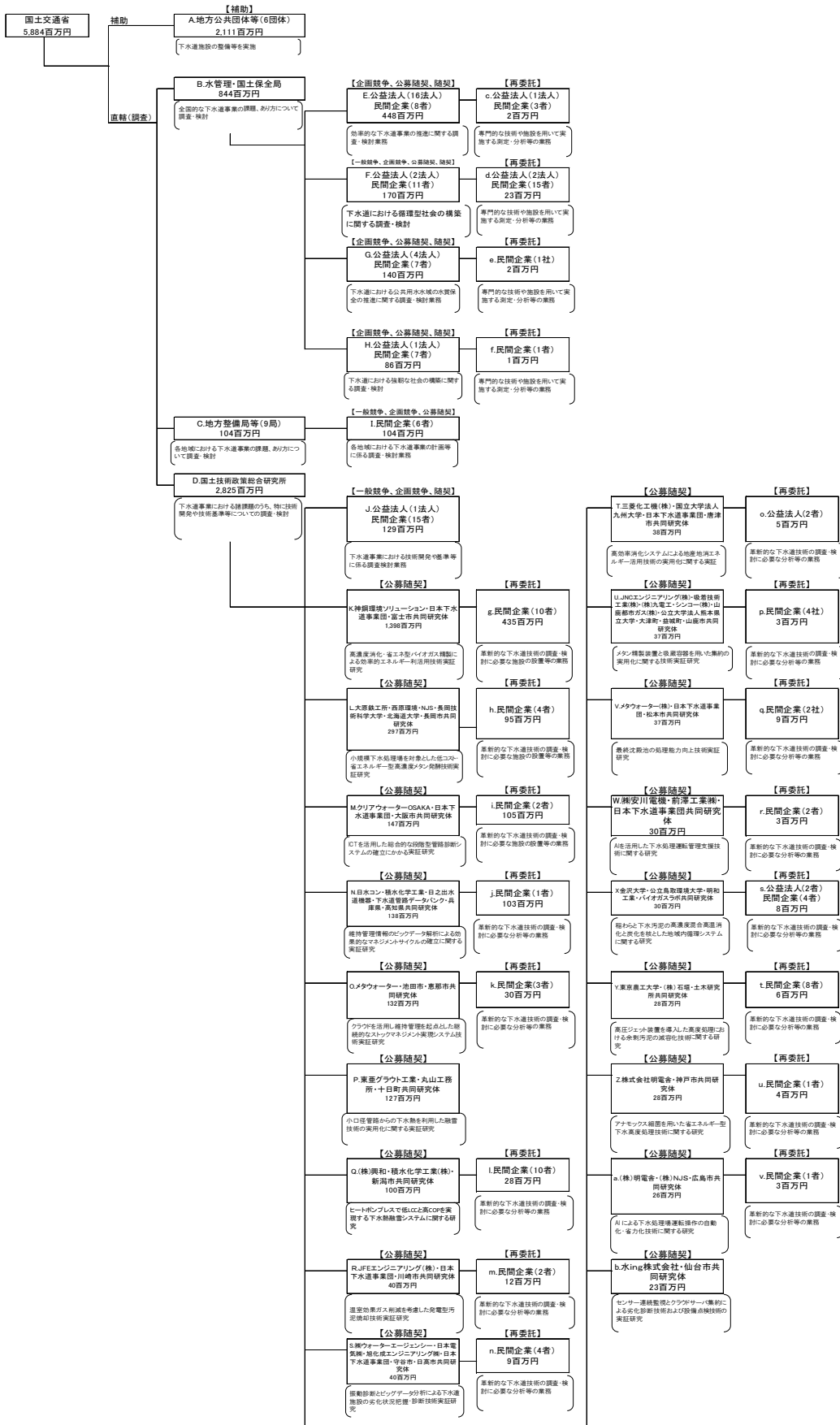
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	また、下水道事業における官民連携を推進している。国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・改善結果	点検結果	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。		
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部内容の改善	汚水対策、浸水対策の両面から、引き続き、下水道事業を推進していくべきである。ただし、その際には、持続可能性を確保するためにも、広域化・共同化などの取組を推進すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等	広域化・共同化の推進等による事業の持続性向上に努めながら、汚水対策、浸水対策の両面から、引き続き効率的・効果的に下水道整備を実施する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64	平成29年度	64
平成30年度	国土交通省 (0060)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 福岡県			B. 水管理・国土保全局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	1,472	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	844
計		1,472	計		844
C. 近畿地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	35	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,825
計		35	計		2,825
E.(株)日水コン 東京支社			F. 鹿児島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	36	下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	30
計		36	計		30
G.日水コン・NJS共同提案体			H.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討	40	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	29
計		40	計		29

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	下水道事業施設の整備等を実施	1,472				
2	横浜市	3000020141003	下水道事業施設の整備等を実施	336				
3	秋田県	1000020050008	下水道事業施設の整備等を実施	183				
4	福岡市	3000020401307	下水道事業施設の整備等を実施	99				
5	JR東日本	9011001029597	下水道事業施設の整備等を実施	12				
6	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業施設の整備等を実施	8				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	844				

C.地方整備局等(9局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	35				
2	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	17				
3	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12				
4	関東地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9				
5	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9				
6	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6				
7	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6				
8	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
9	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,825				

E.民間企業(16者)、公益法人(8法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン東京支所	3011101015783	新たな流域別下水道整備総合計画制度に関する検討業務	36	随意契約 (企画競争)	2	98%	
2	(一財)道水促進センター・国立大学法人京都大学・公立大学法人北九州市立大学・(株)フソウ・日本水工設計(株)共同研究体	6010005014864	既存施設を活用した分流式・合流式下水道における効率的な雨天時下水処理システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	NJS・日水コン共同提案体	3011101015783	下水道事業に関する広域化・共同化計画検討業務	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体	8011001065098	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	99%	
5	日本水工設計株式会社・合同会社経済研究所共同提案体	4010001062217	今後の持続的な下水道事業のあり方に関する検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	下水道事業における長期収支見直し推計モデル等を活用した経営改善方策検討業務	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	日本水工設計株式会社・合同会社経済研究所共同提案体	4010001062217	下水道事業における今後の補助体系のあり方検討に向けた基礎調査業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	新日本有限責任監査法人	1010005005059	諸外国における効率的な下水道事業に係る調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	
9	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	新日本有限責任監査法人	1010005005059	下水道事業における官民連携事業の海外事例の調査及び公共施設等運営事業のガイドラインの改定に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	

F.民間企業(11者)、公益法人(2法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同研究体	8010105000820	きのこ生産を核とした下水道資源のカスケード利用システムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グライウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体	7110005012080	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	30	随意契約 (公募)	1	99%	
3	三佳・ケントム・日水コン・滋賀県共同研究体	5100001024017	炭化・温水抽出による新たなリン回収技術の開発に関する研究	29	随意契約 (公募)	1	98%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	水・物質循環促進方策検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)三菱総合研究所・(公財)日本下水道新技術機構共同提案体	6010001030403	下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援業務	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	下水熱利用の推進に係る調査検討業務三菱総合研究所・総合設備コンサルタント共同提案体	6010001030403	下水熱利用の推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	下水汚泥利活用推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	日本水工設計(株)	4010001062217	平成30年度 下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
10	パチルス優占化共同研究体	7110005012080	下水汚泥の有用微生物優占技術と高付加価値農業資材の生産技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	

G.民間企業(7者)、公益法人(4法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・NJS共同提案体	3011101015783	雨天時における分流式下水道の放流水質等に係る検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	東北大学・山形大学・仙台市・日水コン共同研究体	7370005002147	流入下水中の病原ウイルス観測による総合的感染症流行防止対策の確立	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道へ流入する化学物質等のリスク管理に関する調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	GAIA共同研究体	6340005001879	下水処理水中の生態影響原因物質を対象とした高効率汎用型探索技術の開発	10	随意契約 (公募)	1	100%	
5	日本水工設計(株)	4010001062217	合流式下水道等の長期的な改善に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99%	
6	いであ(株)	7010901005494	下水処理場におけるマイクロプラスチックに関する実態調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
7	いであ(株)	7010901005494	下水道を核とした地域活性化方策検討業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
8	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院	7370005002147	執行体制の脆弱化に対応した下水処理水中の細菌・ウイルスの簡易分析技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	東北大学・産業技術総合研究所GAIA共同研究体	7370005002147	下水処理微生物の遺伝子ビッグデータの構築と迅速・簡便な微生物モニタリングシステムの開発	5	随意契約 (公募)	1	75%	
10	国立大学法人東北大学大学院環境科学研究所	7370005002147	衛生安全計画に基づいた下水処理放流水質の衛生工学的管理スキームの構築	5	随意契約 (公募)	1	100%	

H.民間企業(7者)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研共同研究体	4010001062217	光ファイバー温度センサーを活用した雨天時浸入水調査の応用研究	29	随意契約 (公募)	1	100%	
2	日水コン・東京設計事務所共同提案体	3011101015783	下水道による都市浸水対策の重点化方策検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	能動的な水環境の実現に向けた下水道における対応方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	内水氾濫危険情報発信に係る導入促進方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	パンフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	3011101015783	大規模氾濫時における下水道施設の機能確保方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)日水コン東京支所	3011101015783	下水道分野の地震対策促進に関する分析・検討業務	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	火山噴火時における下水道事業への影響検討業務	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	官民連携による浸水対策促進方策検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検証業務(第2回変更)	19	下水道事業調査費	下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33
計		19	計		33
K.神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体			L.大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー活用技術実証研究	1,398	下水道事業調査費	小規模下水処理場を対象とした低コスト・省エネルギー型高濃度メタン発酵技術実証研究	297
計		1,398	計		297
M.クリアウォーター-OSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体			N.日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データベース・兵庫県・高知県共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用した総合的な段階型管路診断システムの確立にかかる実証研究	147	下水道事業調査費	維持管理情報のビックデータ解析による効果的なマネジメントサイクルの確立に関する実証研究	138
計		147	計		138
O.メタウォーター・池田市・恵那市共同研究体			P.東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システム技術実証研究	132	下水道事業調査費	小口径管路からの下水熱を利用した融雪技術の実用化に関する実証研究	127
計		132	計		127

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体			R.JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ヒートポンプレスで低LCCと高COPを実現する下水熱融雪システムに関する研究	100	下水道事業調査費	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	40
計		100	計		40
S.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体			T.三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	40	下水道事業調査費	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	38
計		40	計		38
U.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体			V.メタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	下水道事業調査費	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	37
計		37	計		37
W.(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体			X.金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガ斯拉ボ共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIを活用した下水処理運転管理支援技術に関する研究	30	下水道事業調査費	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関する研究	30
計		30	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体			Z.株式会社明電舎・神戸市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28	下水道事業調査費	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28
計		28	計		28
a.(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体			b.水ing株式会社・仙台市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIによる下水処理場運転操作の自動化・省力化技術に関する研究	26	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	23
計		26	計		23
c.(一財)造水促進センター			d.(株)環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各下水道事業者へのヒアリング	1	下水道事業調査費	成分分析	3
計		1	計		3
e.東北緑化環境保全(株)			f.東光ガード(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	地質調査	2	下水道事業調査費	交通誘導業務	0.6
計		2	計		0.6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g.櫻井工業(株)			h.(株)中越興業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実証設備の現地工事、機器据付配管工事	191	下水道事業調査費	土木・建築工事	56
計		191	計		56
i.管清工業(株)			j.(株)アスコ大東		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	TVカメラ等調査業務	98	下水道事業調査費	管路台帳、維持管理情報データ入力作業業務	103
計		98	計		103
k.メタウォーターサービス(株)			l.(株)レックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	現場調査、システム構築補佐業務	21	下水道事業調査費	コンクリート塗装作業業務	8
計		21	計		8
m.アイ・シー・ティー(株)			n.NECソリューションイノベータ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	運転助勢	9	下水道事業調査費	インバリエント分析補助	4
計		9	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

o.九州環境管理協会			p.(株)大原鉄工所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各種分析業務(液状汚泥、脱水汚泥、脱水分離液及び消化ガス)	3	下水道事業調査費	発電機調査業務	1
計		3	計		1
q.(株)イオ			r.(株)グリッド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	分析業務	8	下水道事業調査費	微生物検知モデル構築に関する画像処理業務	2
計		8	計		2
s.(株)鹿児島県環境測定センター			t.(株)土壌環境プロセス研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	汚泥分析(pH、含水率、強熱減量等)、肥料分析(窒素、リン、カリウム等)	2	下水道事業調査費	DEM処理プロセス設備の点検保守	2
計		2	計		2
u.中外テクノス(株)			v.(株)総合水研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	4	下水道事業調査費	水質分析	3
計		4	計		3

I.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検証業務(第2回変更)	19	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	有明海流域別下水道整備総合計画検討業務	18	随意契約 (公募)	2	100%	
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	紀の川流域別下水道整備総合計画基本方針検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	日本工営(株)	2010001016851	H30富士川流域別下水道整備総合計画基本方針調査業務	9	随意契約 (公募)	1	99%	
5	(株)日水コン	3011101015783	北海道における下水道汚泥利用普及方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成30年度 伊勢湾再生行動計画検討業務	6	随意契約 (公募)	3	98%	
7	(株)ニュージェック	2120001086883	平成30年度 中部地方下水道推進検討業務	6	随意契約 (公募)	2	99%	
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	東北地方における下水道広域化等普及展開検討業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	北陸地域における汚泥資源利用に関する検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
10	(株)五星	3470001010238	平成30年度 下水道情報管理システムデータ追加・分割作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	

J.民間企業(15者)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	平成30年度下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道関連技術に関する情報収集及び資料作成業務	11	随意契約 (企画競争)	2	99%	
3	中外テクノス(株)関東環境技術センター	5240001006942	平成30年度下水処理場の大腸菌等調査業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道資源・エネルギー技術等に関する情報収集及び資料作成業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	実下水処理場の情報を適用したコスト・エネルギー試算に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水処理場における一酸化二窒素発生量調査業務	5	随意契約 (公募)	1	96%	
7	いであ(株)	7010901005494	下水道システムを活用した紙オムツ受入に係る影響調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	
8	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	発災後タイムライン作成時における課題整理業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
9	(株)NJS	6011101045308	下水管路内の水位情報活用に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
10	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	降雨波形の違いが流出量に与える影響に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	

K神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体	7020001074662	高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術実証研究	1,398	随意契約 (公募)	1	100%	

L大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体		小規模下水処理場を対象とした低コスト・省エネルギー型高濃度メタン発酵技術実証研究	297	随意契約 (公募)	1	100%	

MクリアウォーターOSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーターOSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体		ICTを活用した総合的な段階型管路診断システムの確立にかかる実証研究	147	随意契約 (公募)	1	100%	

N日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データバンク・兵庫県・高知県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データバンク・兵庫県・高知県共同研究体		維持管理情報のビッグデータ解析による効果的なマネジメントサイクルの確立に関する実証研究	138	随意契約 (公募)	1	100%	

Oメタウォーター・池田市・恵那市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター・池田市・恵那市共同研究体		クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システム技術実証研究	132	随意契約 (公募)	1	100%	

P東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体		小口径管路からの下水熱を利用した融雪技術の実用化に関する実証研究	127	随意契約 (公募)	1	100%	

Q(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体		ヒートポンプレスで低LCCと高COPを実現する下水熱融雪システムに関する研究	100	随意契約 (公募)	1	100%	

RJFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体	8010001008843	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

S(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体		振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

T三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体		高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

UJNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	随意契約 (公募)	1	100%	

Vメタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体		最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	37	随意契約 (公募)	1	100%	

W(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体		AIを活用した下水処理運転管理支援技術に関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

X金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体	2220005002604	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

Y東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体	1012405001281	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

Z株式会社明電舎・神戸市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明電舎・神戸市共同研究体	4010701009640	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

a(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体		AIによる下水処理場運転操作の自動化・省力化技術に関する研究	26	随意契約 (公募)	1	100%	

bKing株式会社・仙台市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	King株式会社・仙台市共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	23	随意契約 (公募)	1	100%	

c.公益法人(1法人)民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)造水促進センター	6010005014864	各下水道事業者へのヒアリング	1				
2	Hydromantis Environmental		測定・分析等	0.6				
3	(株)NJS	6011101045308	測定・分析等	0.2				
4	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	8010405011939	下水道の財源構成及び下水道使用料の調査	0.1				

d.公益法人(2法人)民間企業(15者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境研究センター	6050001015524	成分分析	3				
2	(株)東洋環境分析センター	6340001004984	品質確認に関する各種分析	3				
3	(株)キューサイ分析研究所	6290001022802	味分析	3				
4	霧島エコバイオ(株)	6340001008069	汚泥処理	2				
5	森産業(株)日向営業所	6250001015982	きのこ栽培	1				
6	(株)スライブ精工	4340001006116	化学分析	1				
7	(株)九州日立鹿	6050001015524	システム構築	1				
8	(株)拓超	1020001010193	データベース作成	1				
9	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	調査分析	1				
10	(株)渋谷建設	9060002004712	冷温熱回収	1				

e.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	地質調査	2				

f.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東光ガード(株)	9080001003663	交通誘導業務	0.6				

g.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	櫻井工業(株)	8040003009399	実証設備の現地工事、機器据付配管工事	191				
2	大河原建設(株)	5080001012940	実証設備の現地工事、土木建築工事	149				
3	住友電設(株)	7120001044515	実証設備の現地工事、電気計装工事	67				
4	(株)昭和コーポレーション	4060001020426	実証設備の現地工事、機器・配管被覆工事	9				
5	(有)長谷工作所	1110001014722	現地工事施工図作成業務	6				
6	神戸技術アクセス(株)	3140001021086	安全管理業務	6				
7	(有)エス設備	3140002065875	試運転助勢業務	4				
8	(株)静岡田園	1080001002821	汚泥運搬業務	2				
9	(株)巴商会	4010801008518	水素ガス 現地採取・分析業務	0.9				
10	環境未来(株)	9410005003618	各種ガス 現地採取・分析業務	0.2				

h.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中越興業	2110001022963	土木・建築工事	56				
2	新水工業(株)	3250001006035	据付・配管工事	22				
3	久保誠電気興業(株)	9410005003618	電気工事	15				
4	緑水工業(株)	6110001023413	汚泥(種菌)移送業務	2				

i.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ等調査業務	98				
2	(株)日水コン	3011101015783	資料作成補助業務	7				

j.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アスコ大東	7120001040927	管路台帳、維持管理情報データ入力作業業務	103				

k.民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウオーターサービス(株)	8010401075293	現場調査、システム構築補佐業務	21				
2	エイデイケイ富士システム(株)	8410001000702	予測された健全度等の表示の仕方(見える化)の検討作業	9				
3	ナカムラシステムサービス(株)	8040002052763	図書資料のPDFデータ作成	0.1				

l.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レックス	7110001005922	コンクリート舗装作業業務	8				
2	(株)プランナー	7030002120794	交通誘導警備業務	6				
3	(株)シンセイキ	6011501012898	交通誘導警備業務	5				
4	(株)山下技建	7110001007877	採熱設備の設置業務	4				
5	(株)上松設備	9120101046491	融雪配管作業業務	3				
6	(株)イーイーケイ	8110001006135	電気工事業務	1				
7	(株)DJK	6040001071675	舗装の熱伝導率試験	0.2				
8	(株)元洋	1160001011888	舗装切断作業業務	0.1				
9	新潟生コンクリート協同組合	5110005013989	舗装の試作業務	0.1				
10	(株)プロダクト技研	1080101008603	舗装の曲げ強度試験、圧縮強度試験	0.1				

m.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・シー・ティー(株)	4020001002626	運転助勢	9				
2	富士産業(株)	5080001016719	分析業務	3				

12								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

n.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイ ノベータ(株)	7010601022674	インバリアント分析補助	4				
2	NECソリューションイ ノベータ(株)	7010601022674	異種混合分析作業補助	3				
3	NECプラットフォーム (株)	9020001066798	ビッグデータ分析作業補助	2				
4	向陽鉄工(株)	2350001006760	ポンプ分解整備	0.3				

o.公益法人(2法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州環境管理協会	5290005013749	各種分析業務(液状汚泥、 脱水汚泥、脱水分離液及 び消化ガス)	3				
2	九州環境管理協会	5290005013749	汚泥及び消化ガスサンプリ ング	2				

p.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大原鉄工所	1110001022254	発電機調査業務	1				
2	(株)朝日環境分析セ ンター	2330001014096	シロキサン分析業務	0.8				
3	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬業務	0.7				
4	合同会社 MKシステ ムズ	1011503002786	発電機調査業務時のシス テム変更業務	0.4				

q.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イオ	4013401006866	分析業務	8				
2	(株)ケースプレインズ	8012401015782	流速測定	1				

r.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グリッド	4010901027137	微生物検知モデル構築に 関する画像処理業務	2				
2	月島テクノメンテサー ビス(株)	6010001050590	活性汚泥画像データ収集 業務	0.6				

s.民間企業(4社)、公益法人(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鹿児島県環境測 定センター	8340001007473	汚泥分析(pH、含水率、強 熱減量等)、肥料分析(窒 素、リン、カリウム等)	2				
2	(株)アース・コーポ レーション	1010001009864	消化液廃棄	2				
3	国立研究開発法人 産業技術総合研究	7010005005425	攪拌シミュレーション	1				
4	(株)横山商会	5220001007380	攪拌試験機設置調整	1				
5	(株)石垣	7010001036671	脱水性能試験	1				
6	石川県立大学	5220005004523	肥料効果試験	1				

t.民間企業(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)土壌環境プロセス研究所	3020001045725	DEM処理プロセス設備の点検保守	2				
2	(株)クリーンテクノス	6030001042157	現地工事(撤去費)	2				
3	イビデンエンジニアリング(株)	6200001013231	排水の分析測定	0.6				
4	(株)土壌環境プロセス研究所	3020001045725	DEM処理プロセス解体工事	0.5				
5	(株)クリーンテクノス	6030001042157	現地工事(設備改造)	0.4				
6	四国オートメーション(株)	9470001001801	操作盤改造	0.4				
7	マルサン運送(株)	5470001007678	運搬費(実験装置引き取り)	0.3				
8	シコク分析センター(株)	4470001007522	汚泥分析	0.2				

u.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス(株)	5240001006942	水質分析	4				

v.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)総合水研究所	1120101003962	水質分析	3				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0105

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道事業運営人材育成支援事業委託費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課			課長 梶原 輝昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の急速な老朽化による維持・更新費用の増大が想定される中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるが、知見を有する人材が下水道管理者たる地方公共団体において不足している。このため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	45	37	36	0	0		
	執行額	44	37	36					
	執行率 (%)	98%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	100%	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
下水道事業運営人材育成支援事業委託費		0	0						
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、下水道事業を実施する全ての地方公共団体において、アセットマネジメントを踏まえた長寿命化計画(個別施設計画)を策定する。	長寿命化計画(個別施設計画)を策定した下水道事業を実施する地方公共団体の割合(平成27年の改正下水道法に規定する事業計画の策定団体数/下水道を管理している地方公共団体数)	成果実績	%	43	70	100	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	43	70	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)策定率 (国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ 平成31年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	研修参加者数	活動実績	人	219	283	492	-	-	
		当初見込み	人	200	300	300	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額/研修参加者数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.1	-		
		計算式	百万円/人	37/219	37/283	36/492	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方公共団体における人材育成研修の実施自治体の対象を拡大し、研修効果を高めることで、国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国に普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成することに貢献する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することにより、効率的な下水道事業の運営が可能となる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法制度の実施に関するものであり、国における企画、立案が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営は優先度が高い。また、法制度を含むアセットマネジメントに必要な知見は高度かつ多岐に渡ることから、地方公共団体職員に対し、これらの知見習得に必要なプログラムを一定期間実施し、知識の定着を図ることが必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	フォローアップやテキストのHP公表を実施することで、地方公共団体の課題に応じて、人材育成プログラムが活用されるようにしている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は地方公共団体によって活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体のニーズを踏まえて研修内容・場所等を精査して研修業務を実施したところ、昨年度よりも多くの地方公共団体職員が研修に参加し、アセットマネジメントに必要な知見として、一般的かつ重要な事項の定着を図ることができた。	
	改善の方向性	多様化・高度化する下水道事業を取り巻く課題や技術革新等に対応するために、下水道事業の人材育成のあり方について、今後も検討を行う必要がある。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業によりまとめられた事例を活用するとともに、育成された人材により、全国の自治体において、効率的な下水道事業の運営を進めていくべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	事業によりまとめた事例を地方公共団体が活用できるよう、HP公表を実施している。また、本事業は予定通り終了するが、引き続き地方公共団体における下水道事業の経営効率化を図るため、地方公共団体職員のさらなる人材育成の推進について検討を進める。		
備考			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0106

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	施設管理計画と経営改善等検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道事業課 下水道企画課管理企画指導室		課長	松原 誠 室長 鈴木 延明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第5条 下水道法施行令第4条 下水道法施行規則第4条			関係する 計画、通知等	下水道法に基づく事業計画の運用について(水管理・国土保 全局長通知)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	施設の老朽化対策や、施設運営のためのPPP/PFI導入については、政府の重要課題とされているところであり、「施設(モノ)」の適切な管理に取り組んでいくとともに、それらを持続的に提供していくための「管理体制(人)」、「経営(カネ)」の面からの検討を行い、それに基づいた持続的な下水道サービスを提供していく。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	下水道法改正(平成27年7月施行)にあわせて、地方公共団体では平成28年度以降、概ね3年程度の間には施設管理計画を策定することとしており、それを行うための体制・財源についても併せて検討する必要がある。また、骨太の方針2016において、個別施設計画の策定として、中長期の維持管理・下水道使用料の見直し、更新需要を見据えた使用料のあり方についての検討が盛り込まれている。そこで、複数の特徴的な地方公共団体をモデルケースとし、 ・施設管理計画策定の検討 ・財源となる下水道使用料収入の見直しや健全な下水道事業運営を確保するための維持管理コスト比較の検討 ・下水道事業の持続的な運営を行う執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 を実施する。さらに、これらのモデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開し、持続的な下水道事業運営の促進に繋げる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	42	52	50	0	0		
	執行額	41	50	48					
	執行率(%)	98%	96%	96%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	98%	96%	96%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査 費	0	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	下水道事業における長寿 命化計画の策定率を平成 32年度までに100%に引き 上げる。	個別施設ごとの長寿命化計 画(個別施設計画)の策定 率	成果実績	%	43	70	100	-	-
		(平成27年の改正下水道法 に規定する事業計画の策 定団体数/下水道を管理し ている地方公共団体数)	目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	43	70	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画の指標(KPI-1)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	下水道事業の執行体制強化・経営改善に関する技術資 料又はマニュアルの作成	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額/下水道事業の執行体制強化・経営改善に関する 技術資料又はマニュアルの作成	単位当たり コスト	百万円	42	50	48	-		
		計算式	百万円/件	42/1	50/1	48/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ⑥下水道	実績値	%	43	70	100	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	施設管理計画の策定やそれを実行するための体制・財源について、モデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開することにより、個別施設ごとの長寿命化計画の策定に貢献する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	公共施設のストック適正化					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
			個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	成果実績	%	43	100	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	100	
達成度		%	-	100	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
施設管理計画の策定やそれを実行するための体制・財源について、モデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開することにより、個別施設ごとの長寿命化計画の策定に貢献する。										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道の機能及びサービスを持続的に提供することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に、中小市町村においては、施設管理計画の策定やそれを適切に運用するための財源・体制の検討をする知見に乏しいことから、国として技術的な支援策を講じるが必要となる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年の下水道法改正に伴い、法施行後3年以内に事業計画の見直しが必要となる。施設管理計画の導入や、財源・執行体制の検討にあたっては、この見直しとあわせて実施する必要があることから、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争において、有識者で構成される企画競争委員会による審議を経て委託先を選定している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減及び透明性・公平性を確保している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は施設管理計画の策定やそれを適切に運用するための財源・体制の検討に資するものであり、有効である。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。					
	改善の方向性	競争性、透明性及び公平性の観点から調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めた。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	事業の成果を踏まえ、持続的な下水道事業運営を推進していくべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	持続的な下水道事業運営を推進するため、事業の成果であるマニュアルや技術資料等を地方公共団体へ周知することで、施策の展開に一層努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0016	平成28年度	新28-0009	平成29年度	110
平成30年度	国土交通省 (0112)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 48百万円 施設管理計画と経営改善等検討の 企画・立案、進捗管理・指導					
	請負【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業等(4者) 47百万円 施設管理計画と経営改善等検討の実施					
請負【随意契約(少額)】 B. 民間企業等(1者) 1百万円 施設管理計画と経営改善等検討の実施						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)	A.公益財団法人日本下水道新技術機構・株式会社日水コン共同提案体			B.公益財団法人日本下水道新技術機構		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	外部委託費	下水道事業におけるコスト縮減の取組に関する検討業務	18	外部委託費	汚水処理施設の統廃合における効果等の推計ツールに関する調査分析業務	1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本下水道新技術機構・株式会社日水コン共同提案体		下水道事業におけるコスト縮減の取組に関する検討業務	18	随意契約(企画競争)	1	100%	
2	日水コン・NJS・横浜ウォーター共同提案体		下水道分野における行政界を越えた広域連携事業導入のための方策検討業務	15	随意契約(企画競争)	2	100%	
3	日水コン・PwCアドバイザリー共同提案体		持続可能な下水道事業の運営に向けた補完体制構築に関する検討業務	10	随意契約(企画競争)	2	100%	
4	株式会社NJS・公益財団法人日本下水道新技術機構共同提案体		下水道事業効率化に向けた先進的な取組の導入に関する検討業務	4	随意契約(企画競争)	1	96%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	汚水処理施設の統廃合における効果等の推計ツールに関する調査分析業務	1	随意契約(少額)	1	99%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0107

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道管路内の水位情報等を活用した効率的な雨水管理検討経費			担当部局	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	流域管理官			流域管理官 白崎 亮	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	局地的な集中豪雨による浸水等から国民の安全・安心な暮らしを守るため、下水道管路内水位を含めた様々な観測情報を地域の実情に応じて適切に組み合わせ、施設整備や避難活動へ活用することにより、より効果的・効率的な雨水管理を推進するための検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	蓄積された水位データや地上の浸水情報等の観測情報を最大限活用するため、最適な観測情報の選定等に基づく施設整備や避難活動への活用に関する統一的な基準、考え方について、地方公共団体の実フィールドを活用して具体的な検討を行うとともに、その結果を取りまとめた手引きを作成・公表することにより、効果的・効率的な雨水管理を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	10	0		
	執行額	0	0	10	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
住宅・市街地防災対策調査費		10	0						
その他		0	0						
計		10	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	既往最大規模降雨程度の規模の降雨に対応した、ハード・ソフトを組み合わせた浸水対策の計画を平成32年度までに200地区策定する。	ハード・ソフトを組み合わせた浸水対策の計画を策定した地区数	成果実績	地区数	150	160	-	-	
			目標値	地区数	-	-	-	-	200
			達成度	%	75	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第4次社会資本整備重点計画(第2章 第2節 2.重点目標2 P47水害対策「ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数」)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	観測情報を活用した効率的な雨水管理手法に関する技術資料の公表	活動実績	件	-	-	0			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額/技術資料の件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	10	10		
		計算式	百万円/件	-	-	10/1	10/1		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	最適な観測情報の選定等に基づく施設整備や避難活動への活用に関する統一的な基準、考え方について、地方公共団体の実フィールドを活用して具体的な検討を行うとともに、その結果を取りまとめた手引きを作成・公表することにより、効果的・効率的な雨水管理を推進し、住宅・市街地における安全・安心度を高めることに貢献する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測情報を活用した効率的な雨水管理は、局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水害時において、最新の観測技術を踏まえた避難情報の発信や施設設計の高度化を目指すものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により評価・選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効果的・効率的な予算執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度に技術資料の素案を作成しており、概ね順調である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	令和元年度に技術資料の内容について充実化等を図った上で公表することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	最新の観測技術を踏まえた避難情報の発信や施設設計の高度化を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要性がある。	
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
下水道の管路内の情報を活用して雨水の管理を行うことは、都市防災の観点から重要であり、本事業はその観点から十分な政策的意義が認められる。平成32年度までに200地区(市町村)で計画を策定することが目標とされているところ、平成29年度の時点で160地区において既に対応がなされており、着実な進捗が認められる。引き続き円滑な事業の実施が期待される。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	気候変動の影響により災害の更なる頻発・激甚化が懸念される中、効果的・効率的な雨水管理を推進するための検討を行うことは重要である。外部有識者の所見も踏まえ、引き続き円滑な事業の実施を行うとともに、事業終了後は、事業成果も生かし、成果目標に掲げるハード・ソフトを組み合わせた浸水対策の計画を策定した地区数を200にするよう努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	効果的・効率的な浸水対策の推進のため、事業成果である技術資料等について、水位データや地上の浸水情報等の観測情報を最大限活用した最適な観測情報の選定等に基づく施設整備や避難活動への活用に資するものとともに、技術資料等を地方公共団体等へ周知を図り、施策の展開に一層努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新30-0009
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0008)		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 10百万円</div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">水位等の観測情報を活用した効果的・効率的な雨水管理手法の検討の企画・立案、進捗管理・指導</div> <div style="font-size: 2em; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【随意契約(企画競争)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間企業等 10百万円</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">水位等の観測情報を活用した効果的・効率的な雨水管理手法の検討の実施</div> </div> </div>		

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	住宅市街地総合整備促進等事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課			課長 石坂 聡		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金交付要綱 優良建築物等整備事業制度要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を行う事業を支援し、公共の福祉に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	既成市街地において快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を図るため、住宅やコミュニティ施設などの整備、道路・公園などの公共施設の整備や土地利用の共同化、高度化に資する優良建築物等の整備に対して支援を行う。(補助率1/2、1/3等)。なお、地方公共団体向けの支援については、原則、社会資本整備総合交付金に移行。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	12,685	12,879	12,476	10,879	8,376			
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	2,210	3,209	3,582	3,217				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,209	▲ 3,582	▲ 3,217					
		予備費等	808	775	▲ 155					
		計	12,494	13,281	12,686	14,096	8,376			
		執行額	12,467	13,251	12,686					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	103%	102%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	10,879	8,376	事業量の減少のため。						
	計	10,879	8,376							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	41.8	42.1	42.5	-		
			目標値	%	-	-	-	-	44	
			達成度	%	95	96	97	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成28年~平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、概ね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	成果実績	%	84	90	86		-	
			目標値	%	-	-	-		90	
			達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標2」国土交通省住宅局調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	住宅市街地総合整備事業の事業実施地区数	活動実績	地区	14	13	14	-	-		
		当初見込み	地区	14	13	14	20	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	優良建築物等整備事業の事業実施地区数	活動実績	地区	17	16	21	-	-		
		当初見込み	地区	17	16	21	6	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	補助事業の執行額／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円	402	457	362	418	
		計算式	百万円/地区		12,467/31	13,251/29	12,686/35	10,879/26

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		(平成28～平成37年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率		実績値	%	84	90	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	90
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業に係る上位施策・測定指標としている、「公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設」は、本事業により支援する取組の一つである老朽化が進む大規模公的賃貸住宅団地の建替えを核とした都市機能の更新や良好な居住環境の整備に係る有効な手段であるため。									
	政策	7 都市再生・地域再生を推進する								
施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		実績値	%	41.8	42.1	42.5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	44	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。										

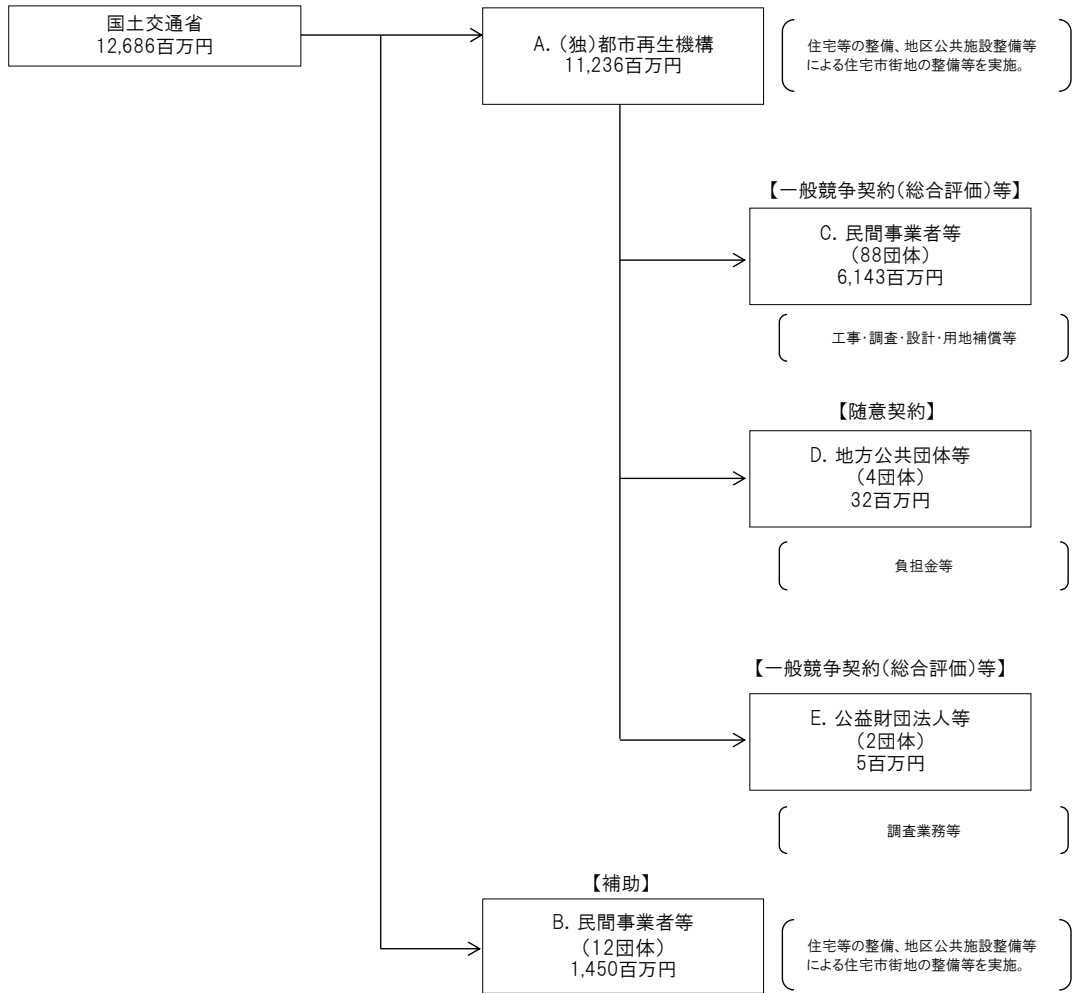
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既成市街地において、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等を行うことを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業であり、地方公共団体等と連携を図りながら、既成市街地の住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画において生活支援施設の併設は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一定規模の地域において住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業等に限定しており、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容に応じた補助率や限度額を設定するとともに、事業費の費目・用途については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとなっている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の費目・用途について事業内容を確認した上で、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等に、真に必要な費用に限定して支出している。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、都市機能の更新率及び公的賃貸住宅における生活支援施設等の併設状況について、進捗状況の見える化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により既成市街地や公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、都市機能が更新し、生活支援施設の導入が促進され、各目標の向上に寄与している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既成市街地において、老朽建築物の除却、住宅・地区公共施設等に補助することは、都市機能の更新や生活支援施設等の整備を行う上で有効な手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、おおむね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。 平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に地方公共団体や独立行政法人都市再生機構、民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。 					
	改善の方向性	引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 部の改善内容	都市機能更新率に係る平成30年度のアウトカム指標が達成されていないことも踏まえ、課題の整理、新たなアウトカム指標を検討するとともに、政策課題の緊急度等を踏まえた事業実施に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	課題の整理、次のアウトカム指標の目標値を検討するとともに、政策課題の緊急度等を踏まえた事業実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234	平成25年度	113
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	122	平成29年度	0111
平成30年度	国土交通省 (0113)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.(独)都市再生機構			B.大同生命保険株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	3,904	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	711
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	5,930			
用地費	用地取得に要する費用	1,402			
計		11,236	計		711
C.大成建設(株)			D.横浜市水道局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	1,184	工事費	住宅市街地整備に伴う水道工事等負担金	19
計		1,184	計		19
E.(一財)計量計画研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	推進計画に伴う調査費用	4			
計		4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業 優良建築物等整備事業	11,236	補助金等交付	-	-	
2								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大同生命保険株式 会社	1120001101172	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	711	補助金等交付	-	-	
2	株式会社大京、住友 不動産株式会社、北 海道旅客鉄道株式 会社	-	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	241	補助金等交付	-	-	
3	中央二丁目4番南地 区商業地活性化協 議会	-	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	88	補助金等交付	-	-	
4	宇都宮大手地区市 街地再開発組合	2700150018967	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	70	補助金等交付	-	-	
5	野村不動産株式會 社	9011101017056	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	67	補助金等交付	-	-	
6	日本橋室町三丁目 地区市街地再開発 組合	9700150003814	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	60	補助金等交付	-	-	
7	大井一丁目南第1地 区市街地再開発組 合	1700150007302	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	56	補助金等交付	-	-	
8	小杉町3丁目東地区 市街地再開発組合	9700150013623	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	47	補助金等交付	-	-	
9	総曲輪三丁目地区 市街地再開発組合	1700150050624	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	46	補助金等交付	-	-	
10	角文株式会社	6180301013818	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	28	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)	4011101011880	住宅市街地整備に係る工 事費	1,184	一般競争契約 (総合評価)	-	100%	
2	(株)鴻池組	5120001026309	住宅市街地整備に係る工 事費	653	一般競争契約 (総合評価)	-	98.7%	
3	(株)長谷工コーポ レーション	7010401024061	住宅市街地整備に係る工 事費	597	一般競争契約 (総合評価)	-	97.4%	
4	(株)福田組	9110001004880	住宅市街地整備に係る工 事費	470	一般競争契約 (総合評価)	-	94.1%	
5	(株)ナカノフードー建設	4010001008731	住宅市街地整備に係る工 事費	413	一般競争契約 (総合評価)	-	99.6%	
6	岩田地崎建設(株)	8430001001789	住宅市街地整備に係る工 事費	281	一般競争契約 (総合評価)	-	90.1%	
7	株木建設(株)	7050001004071	住宅市街地整備に係る工 事費	225	一般競争契約 (総合評価)	-	98.8%	
8	(株)環境保全サービ ス	8011101004518	住宅市街地整備に係る工 事費	210	一般競争契約 (総合評価)	-	87.5%	
9	真柄建設(株)	2220001006559	住宅市街地整備に係る工 事費	209	一般競争契約 (総合評価)	-	99.5%	
10	西武造園(株)	2013301006241	住宅市街地整備に係る工 事費	158	一般競争契約 (総合評価)	-	91.8%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0109

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	密集市街地総合防災事業			担当部局庁	住宅局、都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課			室長 山下 英和 課長 鈴木 徹		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	密集法、都市計画法、土地区画整理法、市街地再開発法、都市公園法			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 密集市街地総合防災事業事務処理要領 等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難路や延焼遮断帯となる道路、避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等に大規模な延焼を伴う火災により大きな被害を被ることが予想される密集市街地において、地域の安全性の向上を図るとともに、居住環境の整備を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震時等に大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会が作成する密集市街地総合防災計画に基づき、 ・延焼しにくい市街地の形成による避難・消防時間の確保(老朽住宅の除却、延焼防止性能の高い建築物への建替促進、共同化、小公園の整備など) ・居住者等の安全な避難地への避難ルートの確保(道路整備、細路の拡幅、沿道の耐震化など) ・際限の無い延焼の防止・遮断(道路整備、公園等の空地の整備)等の取組を総合的に行う事業に対して支援する。(補助率:1/2、1/3等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,035	2,970	3,370	5,759	6,619			
		補正予算	0	0	1,000	0				
		前年度から繰越し	1,043	1,075	342	1,557				
		翌年度へ繰越し	▲1,075	▲342	▲1,557					
		予備費等	4	8	1,461					
	計		3,007	3,711	4,616	7,316	6,619			
	執行額		2,768	3,276	4,529					
	執行率(%)		92%	88%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	110%	104%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,759	6,619	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,014事業量の増加のため。						
	計	5,759	6,619							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消面積を5,745haにする。	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	成果実績	ha	1,706	2,323	2,596	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745	
			達成度	%	29.7	40.4	45.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土強靱化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定 第3章 1.1-1)(国土交通省住宅局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	密集市街地総合防災事業を実施している地区	活動実績	地区	22	25	25	-	-		
		当初見込み	地区	22	25	25	26	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	密集市街地総合防災事業を実施している面積	活動実績	ha	1,558	1,726	1,726	-	-		
		当初見込み	ha	1,558	1,726	1,726	1,843	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	密集市街地総合防災事業の実績額/地区数	活動実績	百万円	126	131	181	222	-		
		当初見込み	百万円/地区	2,768/22	3,276/25	4,529/25		-		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		42 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	実績値	ha	1,706	2,323	2,596	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	5,745		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震時等に著しく危険な密集市街地は延焼危険性及び避難困難性を勘案して抽出しているところ。本事業により、密集市街地において、避難路・延焼遮断帯の形成、避難地・公園等の整備、老朽住宅等の除却・共同化・不燃化等の事業を行うことにより、延焼危険性及び避難困難性の面での安全性確保に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

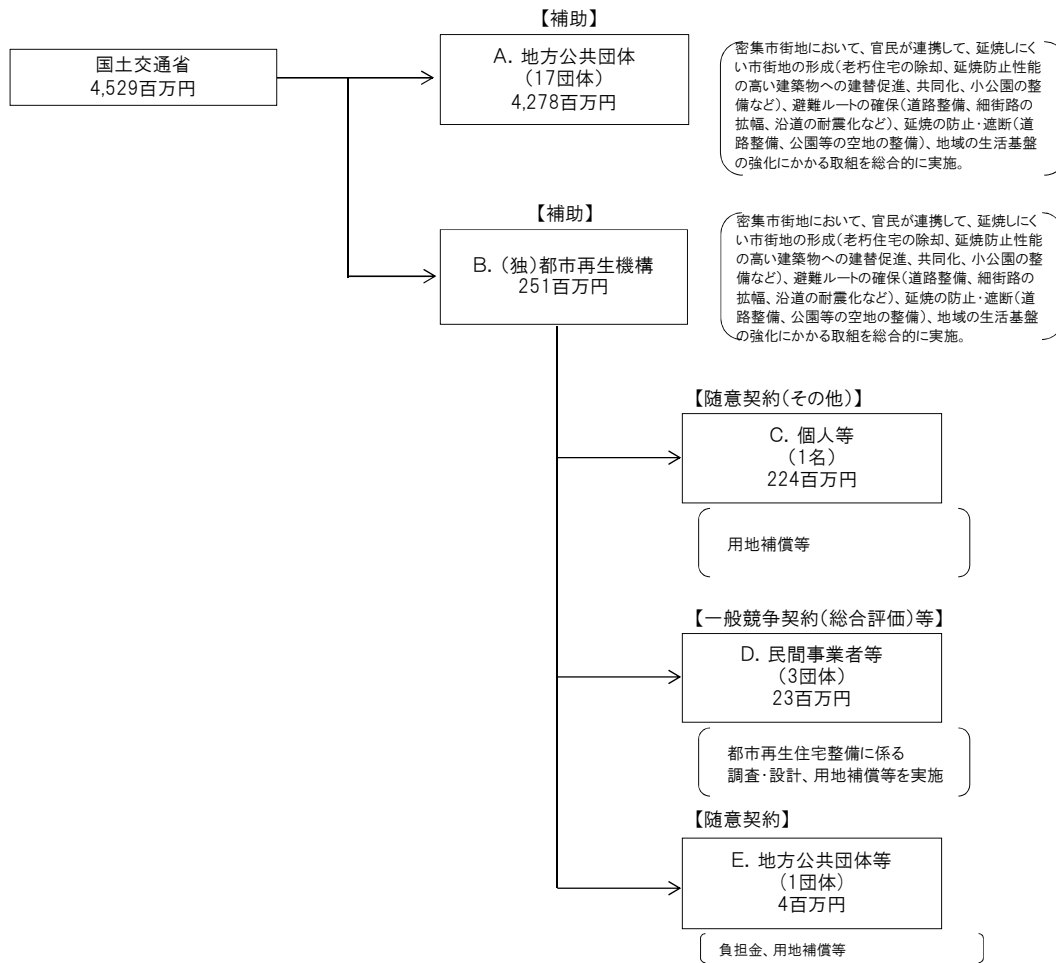
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難路や延焼遮断帯となる道路や避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時において、大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地の安全確保を図り国民の生命・財産を守ることを目的として国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震時における国民の生命・財産を守るために早急に行うことが必要な事業であり、国が地方公共団体等と連携し、密集市街地の安全確保を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(閣議決定)及び国土強靱化アクションプラン2018(国土強靱化推進本部決定)等において密集市街地の安全確保は重点的な施策として位置づけられている。また、首都直下地震被害想定(中央防災会議)では、地震火災による焼失が最大約41.2万棟、死者が最大約1.6万人と想定されている。本事業は、このような政策目的の達成に直接的に資するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、施行者である地方公共団体、民間事業者等が実施する事業に対する補助であり、事業内容に応じて施行者の負担割合は当該各事業であらかじめ定められている補助率・補助限度額を適用しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	官民が連携した協議会において策定する密集市街地総合防災計画に基づき、施行者が応分の負担をした上で事業を実施する仕組みとしており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の適用地区は、老朽木造住宅が一定以上密集して集積していることを要件とすることで、真に安全確保を図るべき密集市街地を対象とするよう限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			密集市街地の安全確保に係る先進的な取組などについて、密集市街地整備に関係する地方公共団体の担当官を対象に、定期的に説明会を行うなどの取組を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	密集市街地の安全確保に係る取組は、接道条件が悪く、狭小な敷地条件の下で、多数の権利者が存在し、居住者の高齢化も進んでいる中で取り組みを進めるものであるため効果の発現に時間がかかるものである。こうしたことから、現段階においては、平成32年度までの目標達成に向けた成果実績は十分ではないが、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け着実に進捗しており、引き続き取組が必要。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	密集市街地の安全確保に係る取組は、財政負担は大きいが大きな効果発現が期待できる都市計画制度に基づく強力な手法、財政負担は比較的小さいが効果発現までに時間を要する地域の自律的更新に合わせた手法、法制度による規制・誘導による手法を、地域の実情に応じて組み合わせることであり、効率的な事業実施を確保している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの事業実施・進捗が確保されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助制度により整備された公共施設は避難路や防災拠点等の用に供されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、先進事例を共有化するため担当者会議を開催するとともに、進捗状況の「見える化」等の成果指標の検討を行っている。 事業の実施に当たっては、少なくとも年に2回は、担当官が地方公共団体から直接、進捗状況や所要費用等について確認を行うことで、緊急性・実効性に応じた機動的な配分を行い効率的な事業実施を担保している。 					
	改善の方向性	引き続き、平成30年度の行政事業レビュー公開プロセスの意見等を踏まえた取り組みを行うとともに、規制・誘導も活用した密集市街地整備を進めるため、市街地の安全性確保を図る改正建築基準法の周知や先進事例の共有化を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	アウトカム指標の達成年度が近づいていることから、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて効果的な事業内容となるよう見直しを検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	アウトカム指標の達成を図るため、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて効果的に事業を進められるよう、地方公共団体のヒアリング等を通じて、事業の適切な進捗管理に努め、事業内容の見直しも検討する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	113	平成28年度	122	平成29年度	0111
平成30年度	国土交通省 (0114)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.品川区			B.(独)都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備及び共同施設整備に要する費用	1,640	用地費	密集市街地整備に係る用地取得に要する費用	224
			工事費	密集市街地整備に係る工事費	27
計		1,640	計		251
C.(独)都市再生機構			D.升川建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費	用地補償	224	工事費	地区公共施設等整備に係る工事費	16
計		224	計		16
E.東京都水道局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	密集市街地整備に係る水道工事等負担金	4			
計		4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0110

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	空き家対策総合支援事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室			室長 宿本 尚吾	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空家等対策の推進に関する特別措置法 第15条第1項			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空家対策を進めることは喫緊の課題であるため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置等の着実な実施を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空家等対策計画の策定及び空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携する等の総合的な空き家対策であることを要件に、市区町村等による空き家の活用や除却等の取組を支援を行う。 (補助率1/2、1/3)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,000	2,300	2,700	3,300	5,000		
		補正予算	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	-	1,223	773	743	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,223	▲ 773	▲ 743	-			
		予備費等	▲ 51	▲ 57	▲ 479	-			
		計	726	2,693	2,251	4,043	5,000		
	執行額	713	2,531	2,143					
	執行率 (%)	98%	94%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	36%	110%	79%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費	-	-	空き家数が依然増加していることを踏まえ、地方公共団体の空き家対策をより一層強化させるため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」5,000					
	(事項)住宅防災事業に必要な経費	-	-						
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助(うち、空き家対策総合支援事業)	3,300	5,000						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	3,300	5,000						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標							
	37年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	20.5	44.5	60.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	25.6	55.6	75.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 〔空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について〕(国土交通省・総務省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	空き家対策総合支援事業を実施している市区町村数	活動実績	市区町村	48	63	83	-	-	
		当初見込み	市区町村	48	61	85	190	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:市区町村数	単位当たりコスト	百万円/市区町村		15	40	26	21	
		計算式	X/Y	713/48	2530.7/63	2143/83	4043/190		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」戸数	実績値	万戸	-	-	347	-	-	
			目標値	万戸	-	-	-	-	400	
		取組事項	分野:	社会資本整備等	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
		空家等対策計画を策定した市区町村数の割合	成果実績	%	-	60.4	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
			達成度	%	-	75.5	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	成果実績	万戸	-	347	-	-	-		
		目標値	万戸	-	-	-	-	400		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業は空家等対策計画の策定を要件としている。また、本事業により、市区町村が行う空き家の除却についてその経費の一部を補助することで、「その他空き家」数の増加抑制が図られる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業の活用により空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置等を着実に実施することは社会のニーズに適合している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家等対策の推進に関する特別措置法第15条第1項に国は空家等に関する対策の実施に要する費用に対する補助を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	空家対策は経済財政運営と改革の基本方針2018において重要課題として位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主体である地方公共団体や空き家所有者等にも一定の負担を求めるとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択にあたっては事業内容を確認の上、配分を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について事業内容を確認した上で、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択にあたっては、真に必要な事業に絞り込んで実施することとしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	空家等対策計画の策定を本事業の要件としていることから、同計画の策定の促進に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除却にあつては跡地を地域活性化のために利用すること、活用にあつては地域コミュニティ維持・再生の用途に10年以上活用されること等、整備された施設や成果物が十分に活用されることを要件としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、83市区町村において事業が実施され、市区町村等による空き家の活用や除却等の取組の支援を行った。引き続き本事業の適切な実施により、市区町村の空き家対策の取組を強力に後押しする必要がある。
	改善の方向性	引き続き、地方公共団体等からの要望を踏まえて要件や予算拡充の検討を行う等により、本事業がより効果的なものとなるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的改善	4月に公表された住宅・土地統計調査において、全国の空き家数等が過去最大となったことを踏まえ、H31予算執行調査における指摘に十分に留意しつつ、地方公共団体の有する課題や取組の現状に的確に対応した事業内容の見直しを検討すべき。
-------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

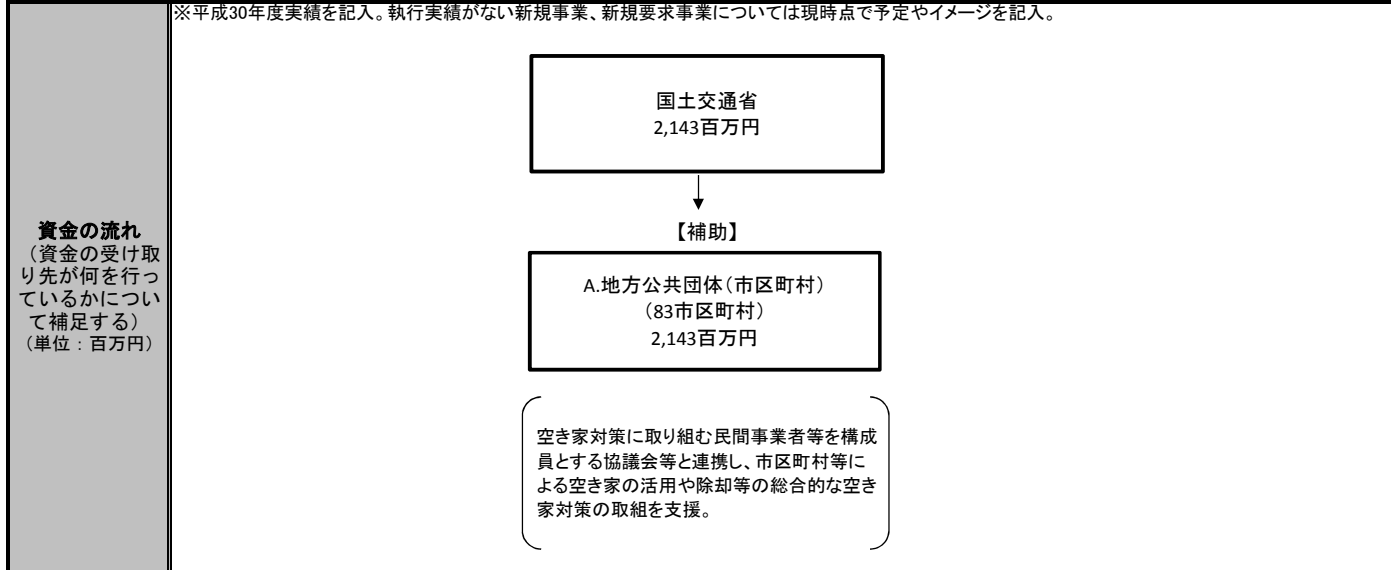
を善改に内月予算執行調査も踏まえ、より効果的な空き家対策を促進するための必要な見直しを行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	122	平成29年度	0111
平成30年度	国土交通省 (0115)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.新潟市		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
本工事費	施設整備に係る工事費等	261.5			
外構工事費	外構整備に係る工事費等	15.2			
計		276.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市	5000020151009	空き家対策総合支援事業	277	補助金等交付	-	-	
2	和歌山市	6000020302015	空き家対策総合支援事業	276	補助金等交付	-	-	
3	石川町	4000020075019	空き家対策総合支援事業	247	補助金等交付	-	-	
4	横手市	3000020052035	空き家対策総合支援事業	158	補助金等交付	-	-	
5	小坂町	5000020053031	空き家対策総合支援事業	109	補助金等交付	-	-	
6	東大阪市	8000020272272	空き家対策総合支援事業	93	補助金等交付	-	-	
7	江田島市	9000020342157	空き家対策総合支援事業	66	補助金等交付	-	-	
8	大崎町	9000020464686	空き家対策総合支援事業	55	補助金等交付	-	-	
9	輪島市	2000020172049	空き家対策総合支援事業	45	補助金等交付	-	-	
10	四万十町	2000020394122	空き家対策総合支援事業	44	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0111

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地域居住機能再生推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課			課長 深井 敦夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法第7条、第9条			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活することができる地域の居住機能の再生を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、地方住宅供給公社等が地域毎に協議会(地域居住機能再生協議会)をつくり、関係者の連携のもと、大規模な公的賃貸住宅の連鎖的な建て替えをPFIの手法も活用しつつ実施するとともに、集約化により創出した団地余剰地への子育て支援施設、サービス付き高齢者向け住宅や医療・福祉施設等の導入等により、地域全体の居住機能を再生するための支援を行う。(住宅市街地総合整備事業、公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業等) (それぞれの事業の補助率(1/2等))									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	24,000	24,500	26,700	29,304	51,386			
		補正予算	4,000	-	-	-				
		前年度から繰越し	33,727	26,851	13,923	10,004				
		翌年度へ繰越し	▲ 26,851	▲ 13,923	▲ 10,004	-				
		予備費等	17,275	9,307	13,559	-				
		計	52,151	46,735	44,178	39,308	51,386			
		執行額	51,015	46,557	43,972					
		執行率 (%)	98%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	182%	190%	165%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費	-	-	「新しい日本のための優先課題推進枠」16,802百万円 令和2年度要求額の増額理由: 子育て支援施設の整備やPPP/PFI導入等の民間活用により、余剰地を活用し居住機能の集約化を進める取組への支援の充実を図るため。						
	(事項)住宅防災事業に必要な経費	-	-							
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	29,304	51,386							
	計	29,304	51,386							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成28~平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、おおむね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率 (計算式:高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設が併設される公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数/建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数)	成果実績	%	84	90	86	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	90		
		達成度	%	93	100	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第1、目標3」 国土交通省住宅局調べ(平成30年6月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数	活動実績	地区	70	71	72	-	-		
		当初見込み	地区	70	71	71	72	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X:地域居住機能再生推進事業の実績額(百万円) /Y:地区数	単位当たり コスト	百万円 /地区	729	658	611	546			
		計算式		51,015/70	46,557/71	43,972/72	39,308/72			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	政策評価	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
		測定指標	(平成28～平成37年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率(計算式:高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設が併設される公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数/建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数)	実績値	%	84	90	86	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の進捗により、大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みを総合的に支援することで、成果目標と同様に建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率を促進することができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進					
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数			-	-	-	-	-	47		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化し、平成29年度からは、三大都市圏、令和元年度(平成31年度)からは政令指定都市の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化しており、本事業の活用により、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みの構築・実施が促進されることが見込まれる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略2017において、「まちづくりと連携しつつ、地域ぐるみで子どもを育む環境を整えるため、公的賃貸住宅団地の建替え等を契機とした子育て施設等の誘致への支援を行う」とされていることから、本事業は、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の居住機能を再生する取組として、公営住宅法に基づく公営住宅等の整備に必要な費用の一部を地方公共団体等に補助するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法に基づく標準建設費等を用いている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模な公的賃貸住宅団地の建替えであるため、関係主体間の調整等に相当以上の期間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地区の採択にあたっては、地元との合意形成がなされ、事業の円滑な進捗が見込まれる地区から優先して採択した。また、平成29年度から、三大都市圏の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化した。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により大規模な公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、生活支援施設の導入が促進され、同施設の併設率向上に寄与している。また、H29年度の実績値は成果目標に達するの90%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般的な公的賃貸住宅の建替えと比較し、居住機能の集約化や生活支援施設の併設、余剰地の利活用が可能になるなど、効果的な手法となっている。さらに、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化しており、低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体からの要望に基づき実施しており、概ね見込に応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備された公的賃貸住宅やあわせて導入された生活支援施設は、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	

点検・改善結果	点検結果	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることは、社会的要請が高く、優先度の高い事業となっている。また、事業期間の最終年度であることなど事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行ったことにより、効率的な執行が図られた。
	改善の方向性	引き続き、事業期間の最終年度であることや、建築工事に着手している等、事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行うものとする。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

改善内容	アウトカム指標の達成に向けて、引き続き、地域の居住機能の再生に資する事業効果の高い事業の選定や進捗管理に努めるべき。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等	引き続き、将来の需要を反映した各地方公共団体における団地再生の位置付けや事業効果の見込を考慮し、効率的な執行を行っていくこととする。
-----	--

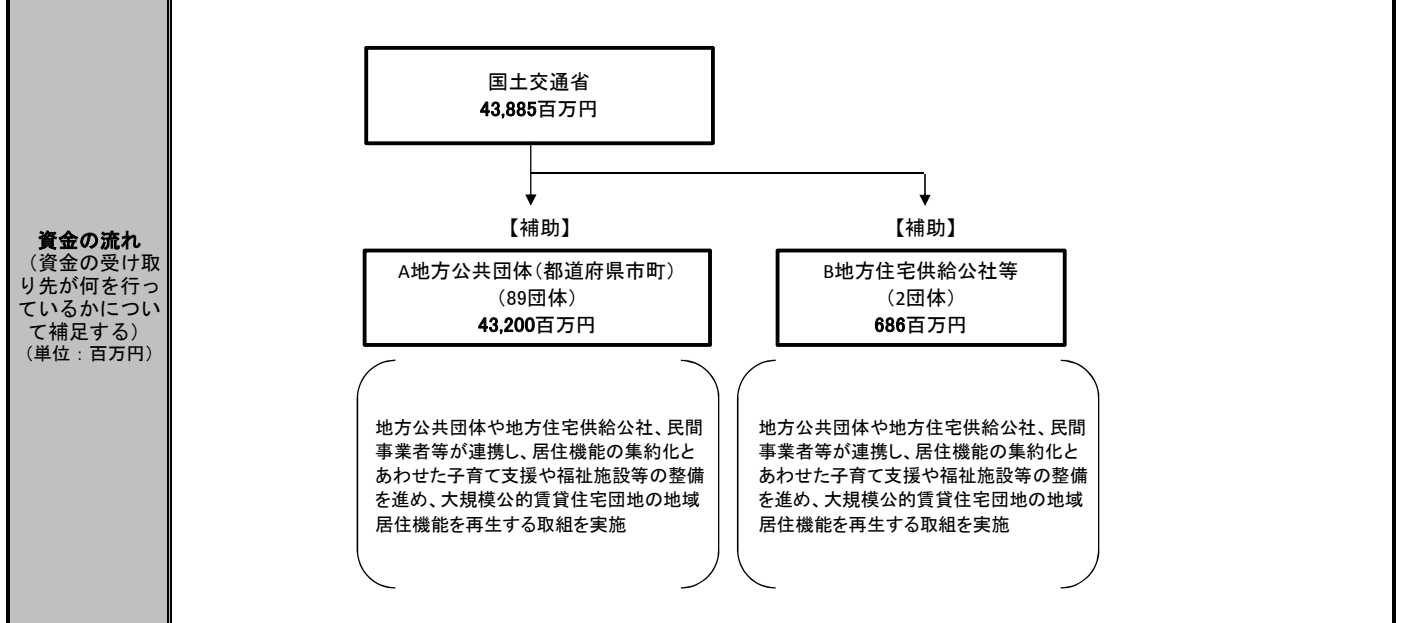
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234	平成25年度	113
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	123	平成29年度	112
平成30年度	国土交通省 (0116)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府			B.沖縄県住宅供給公社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本体工事費	公営住宅等整備・改善に係る工事費	11,208	本体工事費	公営住宅等整備・改善に係る工事費	629	
測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	230	測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	34	
家賃補助費	公営住宅等整備・改善に係る家賃補助費	156	—	—	—	
移転関連費	公営住宅等整備・改善に係る既存入居者の移転等に要する費用	116	—	—	—	
計		11,710	計		663	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	地域居住機能再生推進事業	11,711	補助金等交付	—	—	—
2	東京都	8000020130001	地域居住機能再生推進事業	7,087	補助金等交付	—	—	—
3	兵庫県	8000020280003	地域居住機能再生推進事業	3,083	補助金等交付	—	—	—
4	大阪市	6000020271004	地域居住機能再生推進事業	3,006	補助金等交付	—	—	—
5	名古屋市	3000020231002	地域居住機能再生推進事業	2,025	補助金等交付	—	—	—
6	那覇市	3000020472018	地域居住機能再生推進事業	1,685	補助金等交付	—	—	—
7	松山市	3000020382019	地域居住機能再生推進事業	1,219	補助金等交付	—	—	—
8	北海道	7000020010006	地域居住機能再生推進事業	1,144	補助金等交付	—	—	—
9	福岡県	6000020400009	地域居住機能再生推進事業	1,018	補助金等交付	—	—	—
10	福岡市	3000020401307	地域居住機能再生推進事業	990	補助金等交付	—	—	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県住宅供給公社	4360005000451	地域居住機能再生推進事業	663	補助金等交付	—	—	—
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	地域居住機能再生推進事業	23	補助金等交付	—	—	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0112

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	耐震対策緊急促進事業			担当部局	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	市街地建築課市街地住宅整備室		室長 山下 英和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する計画、通知等	耐震対策緊急促進事業制度要綱 耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害に強い国土・地域の構築に向けた建築物の耐震化を推進するため、平成25年に改正された耐震改修促進法に基づき耐震診断が義務づけられた建築物等の耐震診断・耐震改修等に対して、国が重点的かつ緊急的に助成を行う制度を確立し、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正耐震改修促進法により、耐震診断の義務付け対象となる不特定多数の者が利用する大規模な建築物、防災拠点及び緊急輸送路沿道建築物の耐震化や超高層建築物の長周期地震動対策を行う者に対し、重点的・緊急的な支援を実施する。 ① 耐震診断義務づけ建築物の耐震化に対する支援 [地方公共団体が補助制度を有する場合] 国が上乗せ補助(耐震診断、補強設計:国1/3→最大1/2 耐震改修:国11.5%、1/3→最大1/3、2/5) [地方公共団体が補助制度を有さない場合]補強設計・耐震改修について国が直接補助(補助率:補強設計1/3、耐震改修11.5%)、不特定多数の者が利用する大規模な建築物に限る。 ※社会資本整備総合交付金等による国費分を含む ② 超高層建築物の長周期地震動対策 国が直接補助(詳細診断・補強設計:1/3、改修等:11.5%)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	12,000	12,000	12,000	12,100	12,000		
		補正予算	0	0	100				
		前年度から繰越し	3,609	2,849	3,702	3,817			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,849	▲ 3,702	▲ 3,817				
		予備費等	▲ 5,838	▲ 1,854	▲ 914				
	計		6,922	9,293	11,071	15,917	12,000		
	執行額		5,955	5,998	7,288				
執行率(%)		86%	65%	66%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	50%	60%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	住宅市街地総合整備促進事業費補助		12,100	12,000	事業量の減少のため。				
	計		12,100	12,000					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに多数の者が利用する建築物の耐震化率を95%まで引き上げる。		成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
国土強靱化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定)第3章 1. 1-1,1-2(国土交通省住宅局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	当該年度の交付決定件数(耐震診断・補強設計・耐震改修の計)			活動実績	件数	1,112	1,061	1,150	-
			当初見込み	件数	1,760	1,476	2,188	1,703	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	耐震対策緊急促進事業の実績額/交付決定件数			単位当たりコスト	百万円	5.4	5.7	6.3	7.1
			計算式	百万円/交付決定件数	5,955/1,112	5,998/1,061	7,288/1,150	12,100/1,703	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		46 ②建築物の耐震化率	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、耐震診断が義務づけられている不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化が進むことで、目標に掲げている「多数の者が利用する建築物の耐震化率」の向上へ直接的に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									

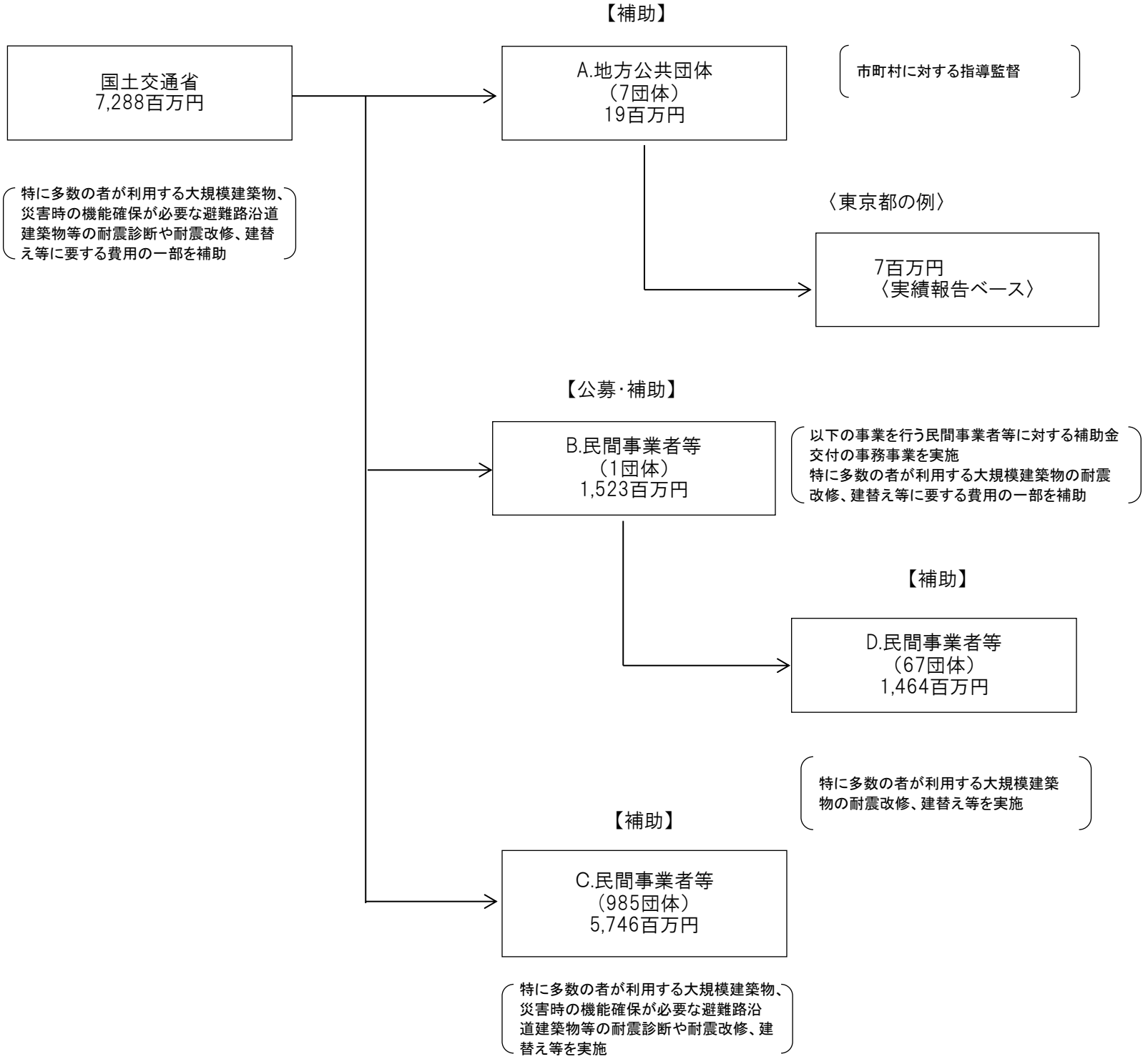
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震化を推進することは喫緊の課題となっており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地震時において倒壊等した場合に、大きな被害を生じる可能性のある不特定多数の者が利用する大規模な建築物等の耐震化を集中的に支援するものであり、国民の生命・財産を守るために早急に必要なことから、国が地方公共団体と協力して実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化アクションプラン2018などにおいて建築物の耐震化の促進は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事務事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、緊急に耐震化を図ることが必要な不特定多数の者が利用する大規模な建築物や緊急輸送路沿道建築物などの耐震診断が義務づけられた建築物を対象として、通常の耐震化支援に国が上乗せ補助等を行う仕組みであり、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補強設計の内容について第三者委員会による確認を求める仕組みとすることで、コスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者と連携し、効率的な事務の執行を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を耐震改修促進法に基づく耐震診断義務づけ建築物等に限定しており、支援内容も耐震化に係る費用に限定することで、真に必要なものに限定した支援となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	過年度において不用が発生しているが、これは、本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、社会経済情勢だけでなく、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期を決定するものである。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、不用が発生しているものであり、妥当な理由である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	耐震改修工事の実施に当たっては建物の内部の状況等を把握できない状況で改修計画を立て、これに基づき交付申請等を行うこととなるが、実際に工事を開始した後に(内部を確認した結果)、追加工事等の対応が必要となることが多く、結果、繰り越して事業を実施することとなっているものであり、妥当な理由である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不用額の圧縮に努めるとともに、所管行政庁において、建築物の所有者と連絡を密にし進捗や意向を把握するよう努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、社会経済情勢だけでなく、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期を決定するものである。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、見込みに対して少ない結果となったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施にあたっては、H27秋のレビューの意見等を踏まえ、ブロック毎の担当者会議において、都道府県を通じて市町村に対し、補助制度の整備・充実、フォローアップ体制の整備、建物所有者等に対する情報提供や相談への対応等を依頼するとともに、そのフォローアップ等を行うなど、きめ細かな取り組みを行ってきた。併せて、主要都市において民間事業者に対する説明会を開催するなど、本事業を活用して建築物の耐震化を推進した。					
	改善の方向性	引き続き、H27秋のレビューの意見等を踏まえた取り組みを行うとともに、市町村レベルの補助制度の整備・充実を徹底するとともに民間事業者に対する説明会を行うなど、本事業がより効果的なものとなるよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	アウトカム指標の達成年度が近づいていることから、多数の者が利用する建築物の耐震化率の向上に向けて効果的な事業内容となるよう見直しを検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善等	執行等	アウトカム指標の達成を図るため、多数の者が利用する建築物の耐震化率の向上に向けて効果的に事業を進められるよう、地方公共団体のヒアリング等を通じて、事業の適切な進捗管理に努め、事業内容の見直しも検討する。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	113
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	0124	平成29年度	0113
平成30年度	国土交通省 (0117)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【仮値として千円単位で記入】



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
指導監督事務費	都内の市町村に対する指導監督に要する費用	7	補助金	耐震改修工事等を行う事業に対する補助	1,464
			人件費	補助事業実施のための人件費	48
			庁費	需用費・役務費・委託料等	10
			旅費	職員等旅費	1
計		7	計		1,523
C.(株)宮崎観光ホテル			D.阪神電気鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	耐震改修工事費	94	事業費	耐震改修工事費	197
計		94	計		197

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	耐震対策緊急促進事業	7	その他	-	-	
2	山梨県	8000020190004	耐震対策緊急促進事業	6	その他	-	-	
3	千葉県	4000020120006	耐震対策緊急促進事業	2	その他	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	耐震対策緊急促進事業	1	その他	-	-	
5	宮城県	8000020040002	耐震対策緊急促進事業	1	その他	-	-	
6	福井県	4000020180009	耐震対策緊急促進事業	1	その他	-	-	
7	群馬県	7000020100005	耐震対策緊急促進事業	1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社URリンテージ	3010001088790	耐震対策緊急促進事業	1,523	随意契約 (企画競争)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社宮崎観光ホテル	8350001001681	耐震対策緊急促進事業	94	補助金等交付	-	-	
2	株式会社戸田家	8190001007605	耐震対策緊急促進事業	80	補助金等交付	-	-	
3	株式会社あさやホテル	8060001008905	耐震対策緊急促進事業	59	補助金等交付	-	-	
4	社会医療法人協和会	6120005004986	耐震対策緊急促進事業	55	補助金等交付	-	-	
5	株式会社大谷山荘	6250001008268	耐震対策緊急促進事業	41	補助金等交付	-	-	
6	カラカミ観光株式会社	5430001056415	耐震対策緊急促進事業	38	補助金等交付	-	-	
7	佐渡汽船株式会社	2110001027748	耐震対策緊急促進事業	37	補助金等交付	-	-	
8	株式会社山形屋	7340001004414	耐震対策緊急促進事業	37	補助金等交付	-	-	
9	十勝農業協同組合連合会	5460105000209	耐震対策緊急促進事業	31	補助金等交付	-	-	
10	株式会社Suvaica 代表取締役 笹本進	4420001013137	耐震対策緊急促進事業	28	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	耐震対策緊急促進事業	197	補助金等交付	-	-	
2	株式会社パルコ	6013301010215	耐震対策緊急促進事業	130	補助金等交付	-	-	
3	近鉄不動産株式会社	6120001101143	耐震対策緊急促進事業	94	補助金等交付	-	-	
4	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	耐震対策緊急促進事業	86	補助金等交付	-	-	
5	株式会社ホテルオークラ	2010401027614	耐震対策緊急促進事業	69	補助金等交付	-	-	
6	株式会社エディオン	3240001041231	耐震対策緊急促進事業	61	補助金等交付	-	-	
7	学校法人藤田学園	4180005007630	耐震対策緊急促進事業	59	補助金等交付	-	-	
8	株式会社日本エスコン	8010001067609	耐震対策緊急促進事業	54	補助金等交付	-	-	
9	オリックス不動産株式会社	5010401037412	耐震対策緊急促進事業	41	補助金等交付	-	-	
10	株式会社きんえい	1120001005118	耐震対策緊急促進事業	34	補助金等交付	-	-	

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	スマートウェルネス住宅等推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	安心居住推進課			課長 川野 宇宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業及び民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用した住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の改修事業や高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額120万円/戸等) ②住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 既存住宅等を改修して住宅確保要配慮者専用の住宅とするものに対し、改修費の補助を行う。(補助率1/3、限度額50万円/戸等) ③スマートウェルネス住宅等推進モデル事業 高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業として選定されるものに対し補助を行う。(補助率1/10等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	32,000	32,000	30,500	27,500	27,500			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	38,689	21,078	23,067	13,893	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 21,078	▲ 23,067	▲ 13,893	-				
		予備費等	▲ 10,000	▲ 8,000	▲ 11,126	-				
		計	39,611	22,011	28,548	41,393	27,500			
	執行額		23,520	17,590	16,303					
	執行率 (%)		59%	80%	57%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		74%	55%	53%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進事業費補助		27,500	27,500						
	計		27,500	27,500						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を平成37年度までに4%とする。		高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 計算式: 高齢者向け住宅供給量/高齢者人口	成果実績	%	2.4	2.4	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	4
				達成度	%	60	60	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合を平成32年度までに20%とする。		サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用して整備したサービス付き高齢者向け住宅の年度毎の整備数/サービス付き高齢者向け住宅の年度毎の整備数	成果実績	%	3.9	3.4	3.5	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	20
				達成度	%	20	17	18	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業の実施事業数			活動実績	件	920	555	460	-	-
当初見込み				件	1,000	1,000	1,000	900		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 執行額(X)/実施事業数(Y)			単位当たり コスト	百万円	23.5	28.7	32.2		
計算式				X/Y	21,587/920	15,922/555	14,817/460			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	実績値	%	2.4	2.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3.1
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	実績値	%	77	78	77	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	84	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業による、サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における高齢者等の生活を支援する施設の整備の推進は、高齢者等の居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略2017に位置付けられている「スマートウェルネス住宅の実現」を図るため、国が主導で行うことが必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者による事業の取り止め等が生じたため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の遅延等により、事業の繰越が生じたため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みよりも小さくなっているが、事業は着実に実施されている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備されたサービス付き高齢者向け住宅等は、高齢者等の居住の安定を確保するものとして活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅や住宅団地等における子育て支援施設等の供給が促進され、高齢者や子育て世帯等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現が図られている。
	改善の方向性	平成30年度より実績に見合った補助限度額の見直しを行うなどの改善を行っており、今後も引き続き、事業の効率化・適切な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

内容改善の方向性	人生100年時代を迎える中、高齢者の住まいの確保、健康の維持・増進に資するモデル的な取組の適切な選定や全国への横展開に努めるべき。
----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

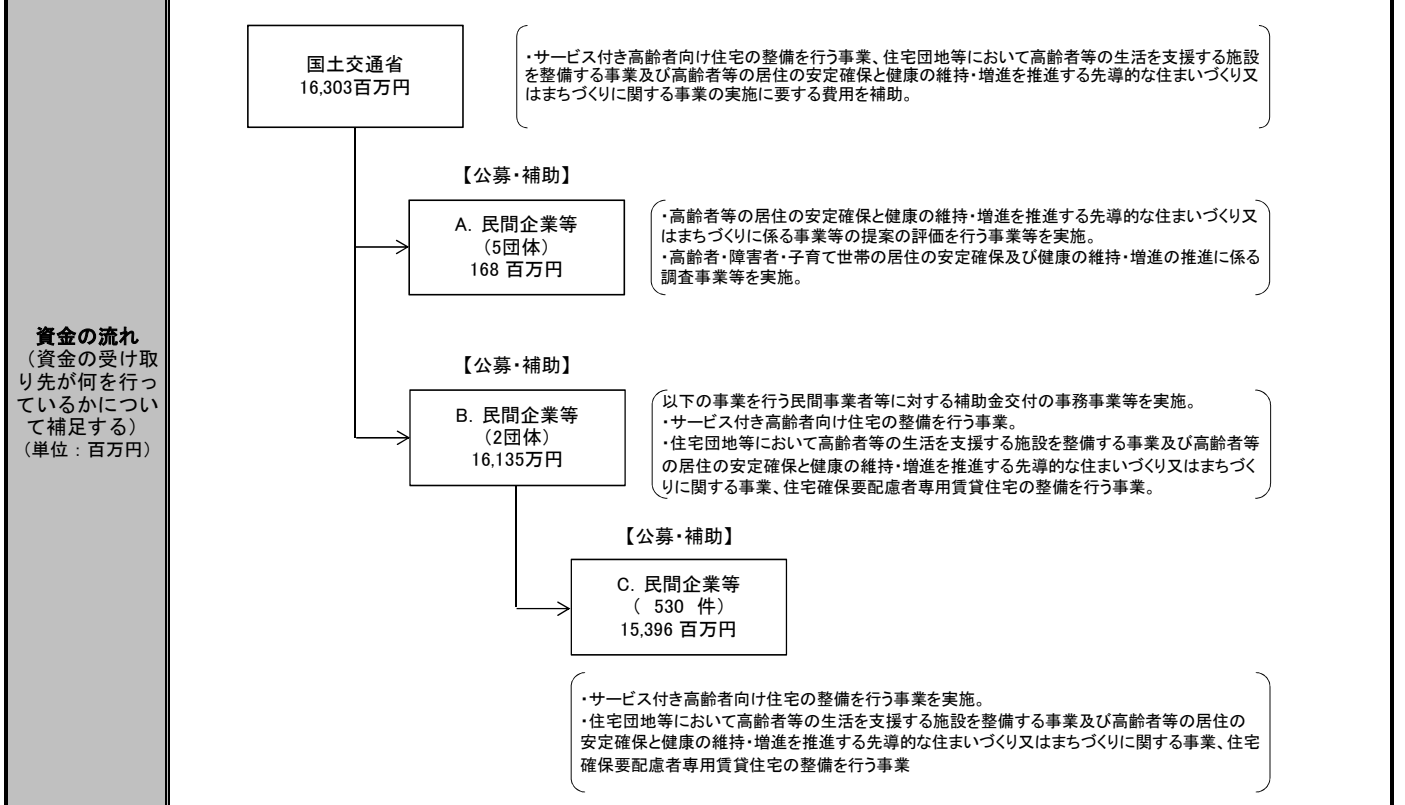
現況	本事業で行っているモデル事業において、選定にあたり、令和元年度より新たに事業者ヒアリングを導入することで、より適切な選定を行うよう努めている。あわせて、選定事業について、採択時の公表に加えてフォローアップを行い、適宜最新の情報を提供することで事例の周知を図る。
----	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	221	平成24年度	236	平成25年度	115
平成26年度	111	平成27年度	114	平成28年度	114	平成29年度	114
平成30年度	国土交通省 (0118)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.株式会社市浦ハウジング&プランニング		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
人件費	業務担当者人件費	5.2		人件費	業務担当者人件費	202.9
報償費	委員謝金等	10.4		旅費	業務担当旅費	7.3
旅費	委員会、調査等交通費	2.3		需用費	消耗品費等	2.6
需用費	消耗品費等	4.9		役務費	通信運搬費	12.4
役務費	雑役務費等	42		委託料	協力事務所等委託料	249.4
使用料及び賃借料	事務所賃借料、物品等借り上げ等使用料	16.1		使用料及び賃借料	事務所賃料等	33.7
				員担金、補助及び交付金	サービス付高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	14,817.5
計		80.9		計		15,325.7
C.エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	建設工事費等	253.5				
計		253.5	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	スマートウェルネス住宅等推進モデル事業に係る調査事業	81	補助金等交付	-	-	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る技術的な評価事務事業	38.3	補助金等交付	-	-	
3	一般財団法人高齢者住宅財団	4010005005205	居住支援活動の普及拡大に向けた調査事業	20	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人高齢者住宅協会	4010005017035	サービス付き高齢者向け住宅のあり方に関する調査業務	15	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議	1122005002792	住生活空間の省エネルギーによる居住者の健康状態への効果に関する普及啓発事業	13.8	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業等を実施する者に対する補助金の交付等を行う事務事業	15,325.7	補助金等交付	-	-	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	スマウエル拠点整備事業等を実施する者に対する補助金の交付等を行う事務事業	809.3	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1010001012372	サービス付き高齢者向け住宅の整備	253.5	補助金等交付	-	-	
2	フジ・アメニティサービス株式会社	2120101039097	サービス付き高齢者向け住宅の整備	189.8	補助金等交付	-	-	
3	富士メディカル株式会社	5021001018017	サービス付き高齢者向け住宅の整備	183.6	補助金等交付	-	-	
4	JR西日本不動産開発株式会社	7140001052904	サービス付き高齢者向け住宅の整備	170.9	補助金等交付	-	-	
5	株式会社 日美	4120001086816	サービス付き高齢者向け住宅の整備	168.3	補助金等交付	-	-	
6	株式会社NTT西日本アセット・プランニング	9120001041782	サービス付き高齢者向け住宅の整備	160.7	補助金等交付	-	-	
7	阪急電鉄株式会社	7120901021811	サービス付き高齢者向け住宅の整備	157.2	補助金等交付	-	-	
8	社会医療法人啓仁会	1120105006813	サービス付き高齢者向け住宅の整備	139.9	補助金等交付	-	-	
9	医療法人社団美心会	2070005002330	サービス付き高齢者向け住宅の整備	128.3	補助金等交付	-	-	
10	株式会社メディカル・ケア米子ホールディングス	5270002009099	サービス付き高齢者向け住宅の整備	123.2	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0114

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	災害時拠点強靱化緊急促進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	市街地建築課			課長 石坂 聡	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	災害時拠点強靱化緊急促進事業制度要綱、 災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付要綱、 国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計 画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰 宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困 難者等を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。具体的には 以下のとおり。 ○一時滞在施設整備事業：一時滞在施設として、帰宅困難者を受け入れるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 ○災害拠点病院整備事業：災害拠点病院として、災害拠点病院の要件に適合させるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 補助金の額：地方公共団体が実施する事業にあっては対象事業費の1/2、民間事業者等が実施する事業にあっては対象事業費の2/3								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し	789	767	442	165			
		翌年度へ繰越し	▲ 767	▲ 442	▲ 165				
		予備費等	▲ 1,598	▲ 1,681	▲ 846				
		計	1,424	1,644	2,431	3,165	3,500		
	執行額	1,333	1,633	797					
	執行率 (%)	94%	99%	33%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	44%	54%	27%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費			一時滞在施設や災害拠点病院の支援強化として、対象となる施設の 拡充を予定しており、事業量の増加が見込まれるため。					
	(事項)住宅防災事業に必 要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	3,000	3,500						
	計	3,000	3,500						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに大規模 災害時に特に多くの帰宅困 難者が見込まれる地域に おいて、帰宅困難者対策に 取り組む地域割合を100%に する。	帰宅困難者対策(都市再生 安全確保計画等)に基づく対 策の実施、災害時拠点強 靱化緊急促進事業の実施) に取り組む地域数/1日あた りの乗降客が数30万人以 上の駅周辺地域	成果実績	%	62.2	80	100	-	
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	62.2	80	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ(都市再生安全確保計画等の作成状況調査等)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに災害拠 点病院の耐震化率を約9 割とする	耐震化された災害拠点病 院数/災害拠点病院数	成果実績	%	88	89	90	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	98	99	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	当該年度の当該事業実施件数	活動実績	件	12	30	38	-	-
		当初見込み	件	37	38	39	36	30

単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/実施件数	単位当たり コスト	百万円	111	54.4	21	87.9	
		計算式	百万円/ 件		1332.9/12	1632.8/30	797.4/38	3165/36

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策 施策								
		測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
	実績値								
	目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新経済・ 財政再生計画 2018 改革 工程表	取組 事項	分野:						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2018等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	収益等が発生する施設ではないため、民間事業者等が負担することが困難。また、帰宅困難者等は、地元自治体外の住民が大半と想定されること等から、当該自治体のみで負担することも困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2018等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係については、要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途について検討し、妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は外部からの帰宅困難者の受け入れに伴い付加的に必要となるものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、主に大規模災害時に発生する帰宅困難者のための受入れスペースを整備する民間事業者を対象とするものであるが、補助の前提となっている地方公共団体との協定締結に向けた調整に時間を要する場合や、民間事業者において本来業務との調整の結果計画が中止されるなど、当初予定していた事業が実施されなかったため。また、受入人数にかかる計画の変更や、入札等において予定と契約価格に差が生じたことに伴い、事業費が減少したため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関連工事の遅れにより繰越となったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の効率的な執行等に向けて、他省庁との連携・協力による事業推進等のためのガイドブックを作成し、HPでの公開等を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の整備に併せて帰宅困難者等を受け入れるスペース等を付加的に整備するものであり、効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対しての活動実績は年々改善しており、過去の実績値から勘案すると増加している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、内閣府防災担当、消防庁、文部科学省、厚生労働省へ情報提供を行うとともに、地方公共団体関係部局に対しても、情報提供を行うなど、効果的な執行に努めている。また、本事業の活用を検討する事業者からの相談への対応や情報提供も随時行うなど、本事業の周知、普及を図っている。	
	改善の方向性	地方公共団体等に対して引き続き周知を行うとともに、さらなる周知、普及を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改一 内事 善部 容業 災害の激甚化・多頻度化等の状況を踏まえ、一時滞在施設や災害拠点病院の効率的な整備に向けて事業内容の見直しを検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善等 執 改行 災害の激甚化・多頻度化等の状況を踏まえ、一時滞在施設や災害拠点病院の効率的な整備に向けて事業内容の見直しを検討する。

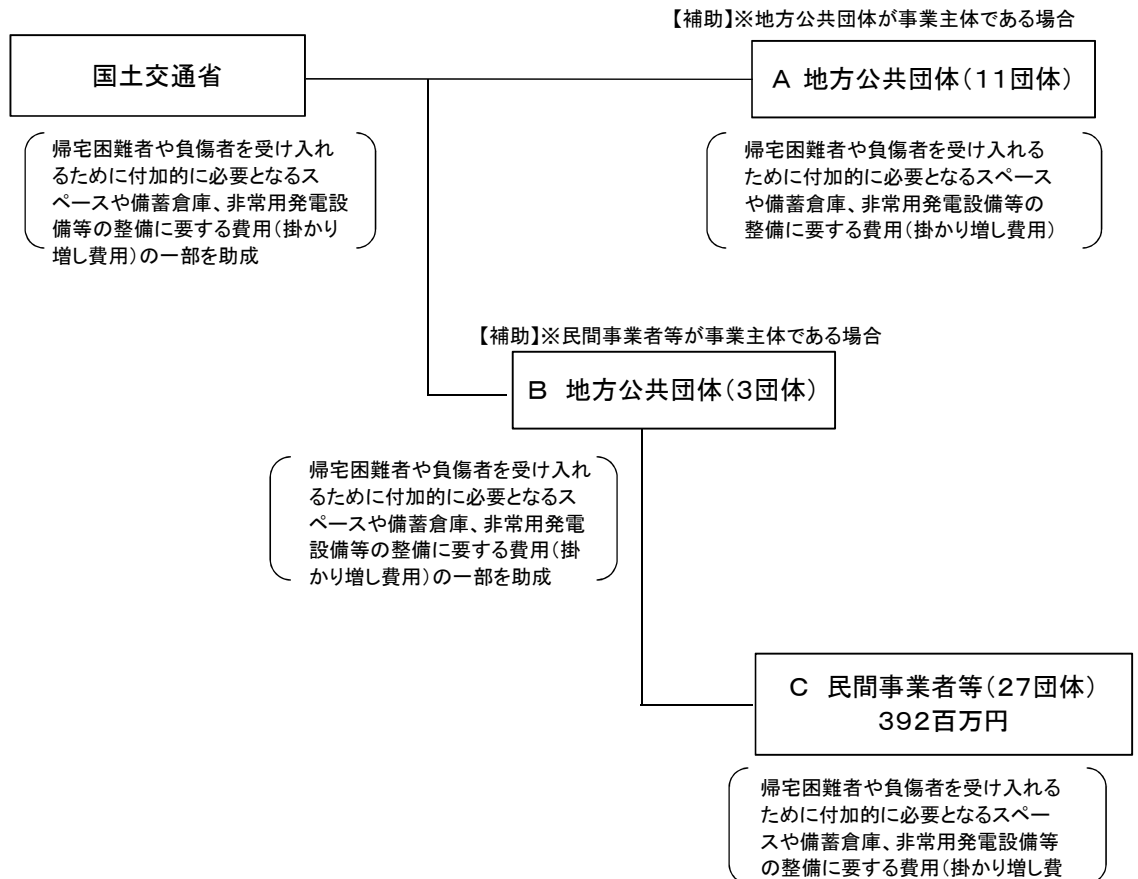
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-017	平成27年度	117	平成28年度	126	平成29年度	0115
平成30年度	国土交通省 (0119)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.いわき市立総合磐城共立病院			B.東京都		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備費	非常用発電機、貯水槽、ガスコージェネレーションシステム、マンホールトイレ等	142	補助金	災害時拠点病院整備、一時滞在施設整備のための補助の交付(学校法人 杏林学	319
	計		142	計		319
	C.学校法人 杏林学園			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
設備費	オイルタンク、防災井戸等	82				
計		82	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いわき市立総合磐城共立病院	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	142	補助金等交付			
2	群馬県	7000020100005	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	137	補助金等交付			
3	北九州市病院局	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	65	補助金等交付			
4	名古屋市長	3000020231002	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	15	補助金等交付			
5	横浜市病院事業管理者	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	10	補助金等交付			
6	豊島区	8000020131164	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	9	補助金等交付			
7	熊本市	9000020431001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	8	補助金等交付			
8	豊島区	8000020131164	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	7	補助金等交付			
9	岐阜県	4000020210005	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	6	補助金等交付			
10	雲南市	1000020322091	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	4	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業、一時滞在施設整備事業)	320	補助金等交付			
2	熊本市	9000020431001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	54	補助金等交付			
3	札幌市	9000020011002	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	18	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人 杏林学園	5012405001567	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	82	補助金等交付			
2	東京瓦斯株式会社	6010401020516	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	59	補助金等交付			
3	熊本桜町再開発株式会社	3330001008444	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	54	補助金等交付			
4	北4東6周辺市街地再開発組合	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	18	補助金等交付			
5	一般社団法人道玄坂121	8011005006172	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	18	補助金等交付			
6	東京建物株式会社 株式会社サンケイビル	6010001034998	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	14	補助金等交付			
7	虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合	3700150077120	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	14	補助金等交付			
8	森ビル株式会社	1010401029669	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	12	補助金等交付			
9	一般社団法人東京都自動車整備振興会	5011005001283	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	11	補助金等交付			
10	神田練堀町地区市街地再開発組合	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	9	補助金等交付			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0115

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域型住宅グリーン化事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課	課長 武井 佐代里			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	地域型住宅グリーン化事業交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給を促進するため、地域の住宅産業の主要な担い手である中小住宅生産者が、こうした住宅を効果的かつ継続的に供給できるようにするための技術力の向上、住宅供給体制の強化を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れたゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物といった良質な住宅・建築物を、中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して供給する場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の1/2以下について支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11,000	11,400	11,500	13,000	13,500		
		補正予算	1,500	-	-				
		前年度から繰越し	14,404	13,869	13,291	11,044			
		翌年度へ繰越し	▲ 13,869	▲ 13,291	▲ 11,044				
		予備費等	1,500	2,000	-				
		計	14,535	13,978	13,747	24,044	13,500		
	執行額	11,976	11,457	10,081					
	執行率 (%)	82%	82%	73%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	96%	101%	88%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費			「新しい日本のための優先課題推進枠」13,500					
	(事項)住宅防災事業に必要な経費			ゼロエネルギー住宅(ZEH)をより一層推進するため					
	(目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	13,000	13,500						
	計	13,000	13,500						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.2	11.3	11.5		
			目標値	%	-	-	-	16	20
			達成度	%	56	56.5	57.5		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	成果実績	%	9	10	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	45	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業実施件数(補助対象住宅・建築物の完了実績件数)	活動実績	件	10,095	9,555	8,461	-		
		当初見込み	件	-	-	-	17,619		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:事業実績額(百万円)÷Y:事業実施件数 ※事業実績は、評価・事務業務を除く	単位当たり コスト	百万円	1.1	1.2	1.1	1.3		
		計算式	X/Y		11,555/10,095	11,048/9,555	9,718/8,461	H30繰越+H31当初=23,110 23,110/17,619≒1.3	

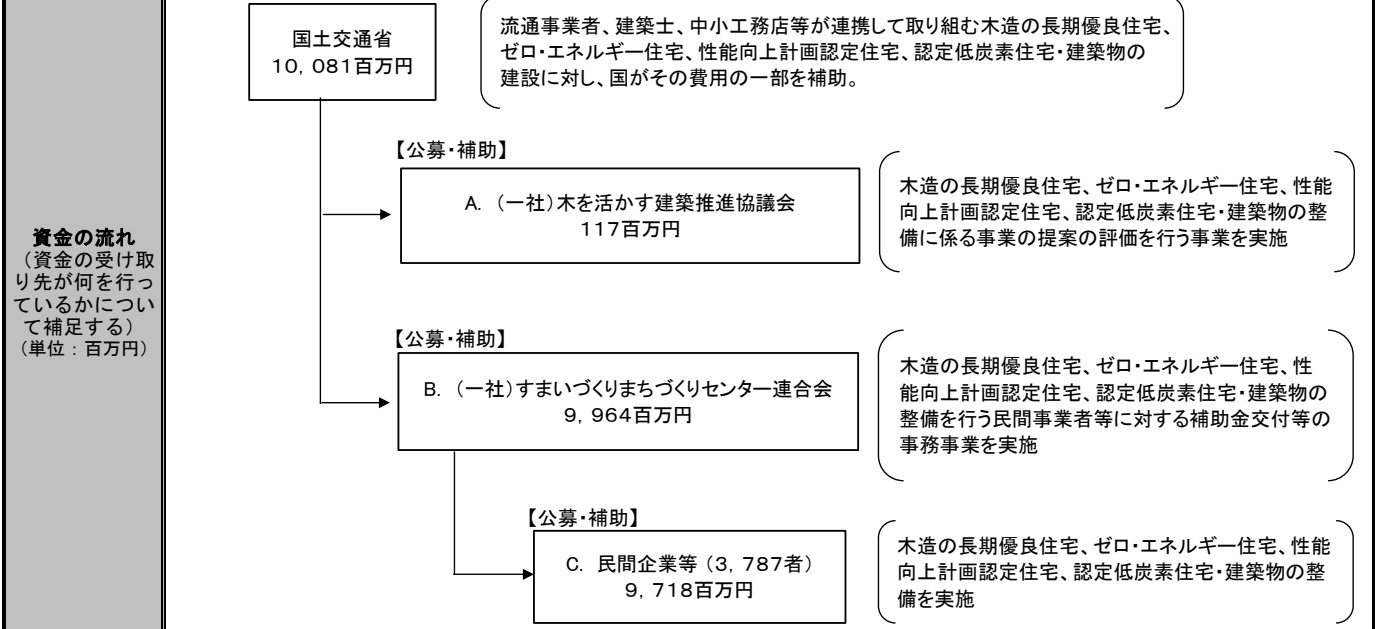
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度
		12. 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.2	11.3	11.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	16	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、「新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる」ことにより、長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックが形成されることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
	政策	3. 地球環境の保全							
	施策	9. 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度
31. 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合		実績値	%	9	10	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、「省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる」ことにより、住宅におけるエネルギー消費を削減し、温室効果ガスの排出を抑制するといった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及に対する社会的ニーズは高い一方で、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は資力や技術力、経験が十分でないことが多く、良質な住宅を供給する体制が不十分である。本事業はこうした住宅を効果的かつ継続的に供給するために、中小住宅生産者の技術力向上、住宅供給体制の強化を目的としていることから、社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、本事業の補助対象事業者となる住宅生産者の事業区域は特定の地方自治体に限らない。さらに、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は、資力や技術力、経験が十分でないことから、そのような住宅を自助努力のみで供給することは困難である。したがって、国による支援が必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中小住宅生産者が地域の関連事業者と連携して行うことを要件として、耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給について直接に補助することで、こうした取組の効果的かつ継続的な展開を実現するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は住生活基本計画等に位置付けられた政策であることから、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の一部を補助するものであり、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)としており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)に限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約から工事完了まで、相応の期間を要するため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、さらに継続して普及が必要。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された住宅・建築物の活用に加え、その事例や担当工務店を広く一般に公開することにより事業の成果の普及に努めている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			「長期優良住宅化リフォーム推進事業」は既存住宅のリフォームに対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0116	長期優良住宅化リフォーム推進事業				
点検・改善結果	点検結果	効率的な執行の観点から、平成29・30年度の実績等を精査し、これを踏まえた配分を行う。					
	改善の方向性	地域における住宅生産体制の強化が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	長期優良住宅や省エネ基準に係るアウトカム指標の進捗が伸び悩んでいることを踏まえ、新たに創設した省エネ改修型も含め、適正な事業執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	より効率的な執行に向け、グループ内での未経験工務店の育成等の取組強化を誘導するように運用ルールの改善等を行ったところであり、引き続き、事業の適切な執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-016	平成28年度	128	平成29年度	117
平成30年度	国土交通省 (0120)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(一社)木を活かす建築推進協議会			B.(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	56.3	人件費	補助事業実施のための人件費	164
旅費	委員・事務局等旅費	0.2	旅費	委員・事務局等旅費	6
庁費	報奨金・需用費・役務費等	60.2	庁費	報奨金・需用費・役務費等	76
			その他	事業費	9,718
計		116.7	計		9,964
C.伸和住宅株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	事業費	20			
計		20	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)木を活かす建築推進協議会	6010405007831	地域型住宅グリーン化事業の評価事業	117	補助金等交付	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	地域型住宅グリーン化事業の事務事業	9,964	補助金等交付	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伸和住宅株式会社	6380001017512	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	20	補助金等交付	-	--	
2	株式会社エバー フィールド	1330002024979	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	19	補助金等交付	-	--	
3	プライムホーム株式 会社	7050001035851	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	18	補助金等交付	-	--	
4	有限会社心工務店	2420002013492	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	17	補助金等交付	-	--	
5	株式会社興和コーポ レーション	7130001017255	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	16	補助金等交付	-	--	
6	溝田建築設計株式 会社	4330001021628	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	16	補助金等交付	-	--	
7	株式会社にのみや 工務店	1050001032219	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	16	補助金等交付	-	--	
8	株式会社昭和ハウジ ング泉州	8120101038878	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	15	補助金等交付	-	--	
9	株式会社菅谷工務 店	5040001064060	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	15	補助金等交付	-	--	
10	宏州建設株式会社	8220001002668	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	14	補助金等交付	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0116

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	長期優良住宅型リフォーム推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	住宅生産課			課長 武井 佐代里	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存住宅の長寿命化や三世帯同居などの複数世帯の同居の実現に資するリフォームに対する支援を行う。(補助率:1/3)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,000	4,100	4,200	4,500	4,500		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	3,344	3,328	2,253	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,344	▲ 3,328	▲ 2,253	-	-		
		予備費等	-	▲ 500	▲ 1,500	-	-		
	計		656	3,616	3,775	6,753	4,500		
	執行額		654	3,407	2,568	-	-		
	執行率 (%)		100%	94%	68%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		16%	83%	61%	-	-		
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費	-	-	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,500					
	(事項)住宅防災事業に必要な経費	-	-	-					
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	4,500	4,500	-					
	計	4,500	4,500	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(平成26年度:7%)	成果実績	%	9	10	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	45	50	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」)(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに住宅の耐震化率を95%まで引き上げる。	住宅の耐震化率 ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。(平成25年:約82%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	95	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施戸数	活動実績		戸	456	5,507	3,870		-
		当初見込み		戸	5,000	11,336	9,464	7,914	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X: 事業実施戸数の補助金額(百万円) / Y: 事業実施戸数 ※事業実績は、評価業務除く。	単位当たりコスト		百万円/戸	0.9	0.6	0.6	0.7	
		計算式	X/Y		398/456	3058/5507	2283/3870	5840/7914 平成30年度繰越分(2914戸) +平成31年度当初分(5000戸)	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		実績値	%	9	10	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	20		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げるにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	47 ①住宅の耐震化率	実績値	%	-	-	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	95		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、住宅の耐震化率を約95%まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建替えによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、水害等災害による被害の軽減をより一層促進することができる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世代同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2017等に位置づけられている「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策一成長と分配の好循環の形成に向けて（平成27年11月26日）」に位置づけられている「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するための三世代同居・近居の環境整備」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は既存住宅の長寿命化等の政策目的のため、性能向上のための追加的な費用を補助するものであり、また未来投資戦略2017や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用の1/3を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、限度額を設定するとともに、補助率（1/3）を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用に対して補助する等、必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	申請件数が、当初の見込みを下回ったため、不用が生じた。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補助対象となる住宅のリフォーム工事について、補助事業者と発注者との間での契約の見直しによる内容の追加・変更等の調整が発生し、不測の日数を要したことから、契約締結が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を引き上げるため、引き続き取組が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成30年度当初予算による事業実施戸数について、申請件数が見込みを下回ったこと及び、年度内に事業完了せずに繰越した件数が多かったことから、当該年度の活動実績は見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	「地域型住宅グリーン化事業」は新築住宅の建設に対する補助である一方、本事業は既存住宅のリフォームに対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、早期公募、説明会の開催、年度途中の執行状況の管理等の執行の円滑化に向けた取り組みを実施した。なお、不用や繰越が発生していることから、更なる執行管理が必要である。	
	改善の方向性	平成31年度は、事業者のニーズを踏まえた補助対象範囲の拡充を実施し、申請件数の増加に努める。また、これまでに実施した執行円滑化に向けた取組を継続し、適切な執行に努める。	
外部有識者の所見			
平成28年度から毎年度、繰越しが発生しているが、当初予算が増加されているのはなぜか。平成28、29、30年度のいずれも、申請件数が当初の見込みを大幅に下回っている。原因を分析し、当初見込みと活動実績の乖離を少なくする工夫が必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一 内事 善の 容業 部	本事業で得られた成果や、事業執行等に関する課題を踏まえ、リフォーム市場の拡大に資する効果的な事業内容を検討すべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

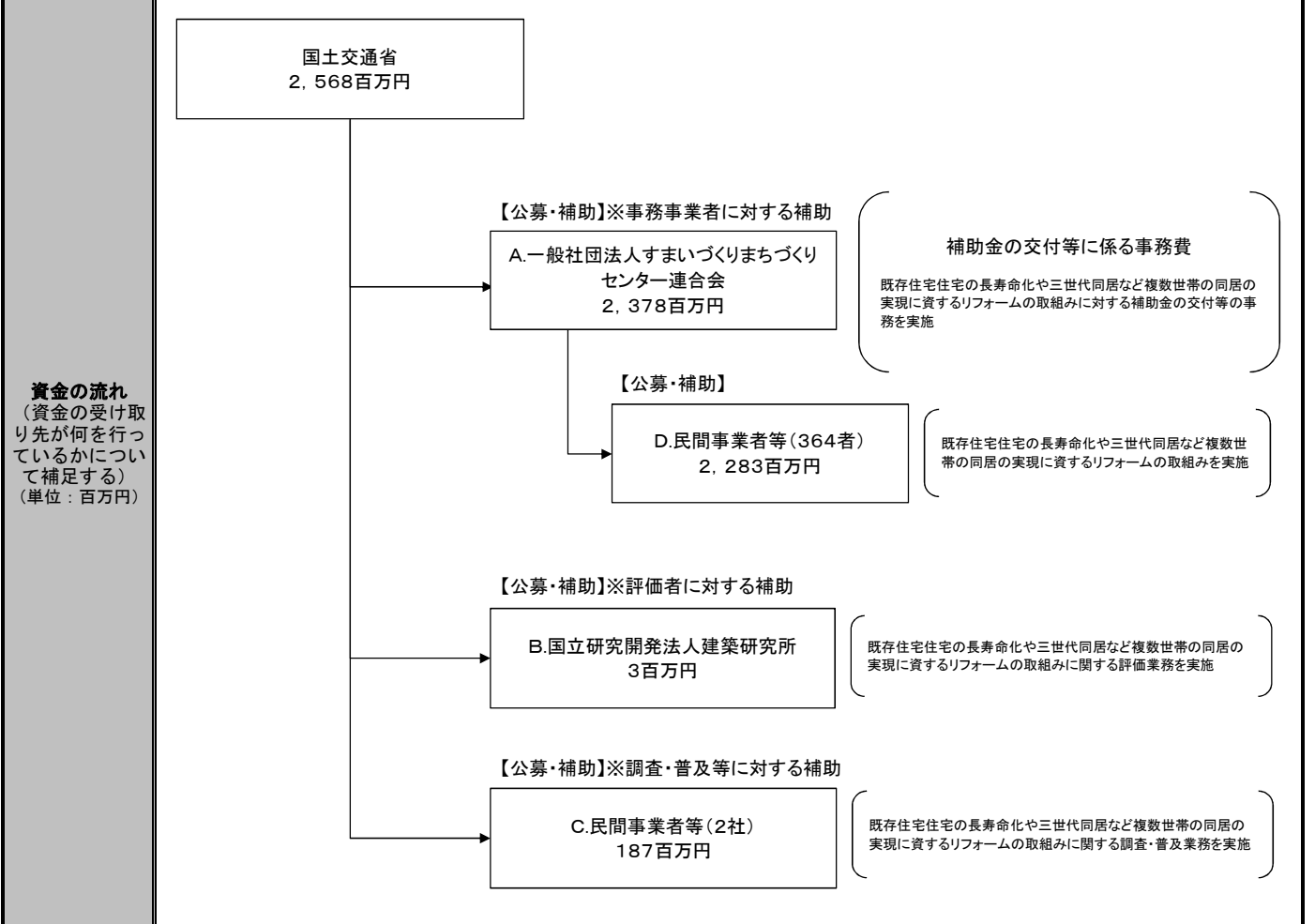
平成31年度当初予算については、事業者のニーズを踏まえた補助対象範囲の拡充を実施したことから、予算を増額したところ。申請件数が当初見込みを下回る点については、これまでも原因を分析し、執行円滑化に向けた取組みを実施しており、引き続き適切な執行に努める。また、令和2年度概算要求において、リフォーム市場の拡大に向けて、事業の延長や所用の制度拡充を要求しているところ。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新-28-0010	平成29年度	0118
平成30年度	国土交通省 (0121)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			B.国立研究開発法人建築研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事業費	2,282.9	人件費	補助事業実施のための人件費	2.5
人件費	補助事業実施のための人件費	74	庁費	報償金、需用費、役務費等	0.4
庁費	需用費、役務費	20	旅費	職員等旅費	0
旅費	職員等旅費	1.2			
計		2,378.1	計		2.9
C.株式会社市浦ハウジング&プランニング			D.大和ハウスリフォーム株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	85.3	その他	事業費	273.8
庁費	委託料、賃金、需用費、役務費等	81.2			
旅費	所員、講師の旅費	0.6			
計		167.2	計		273.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る補助金の交付等の事務	2,378.1	補助金等交付	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る評価業務	2.9	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る調査・普及等の業務	167.2	補助金等交付	2	-	
2	株式会社日建学院	9013301021795	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る調査・普及等の業務	19.5	補助金等交付	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和ハウスリフォーム株式会社	8120001105555	長期優良住宅化リフォームの実施	273.8	補助金等交付	-	-	
2	住友不動産株式会社	8011101010739	長期優良住宅化リフォームの実施	244.2	補助金等交付	-	-	
3	矢作建設工業株式会社西日本支社	6180001018506	長期優良住宅化リフォームの実施	78.8	補助金等交付	-	-	
4	建装工業株式会社	6010401009377	長期優良住宅化リフォームの実施	70.9	補助金等交付	-	-	
5	ヤシマ工業株式会社	9011301007179	長期優良住宅化リフォームの実施	67.1	補助金等交付	-	-	
6	株式会社アルティザン建築工房	4430001059864	長期優良住宅化リフォームの実施	63.9	補助金等交付	-	-	
7	竹内建設株式会社	5430001009835	長期優良住宅化リフォームの実施	59.9	補助金等交付	-	-	
8	住友林業ホームテック株式会社	8010001071387	長期優良住宅化リフォームの実施	51.9	補助金等交付	-	-	
9	みづほ工業株式会社	5220001006853	長期優良住宅化リフォームの実施	50.2	補助金等交付	-	-	
10	ブルエコノミーエンジニアリング株式会社	3010601041166	長期優良住宅化リフォームの実施	47.9	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	